

令和5年度
大阪市 子どもの生活に関する実態調査

調査報告書〔大阪市24区版〕

令和6年3月
大阪市

調査研究業務 受注者
公立大学法人大阪 大阪公立大学

目 次

はじめに	1
I 調査概要	
1. 調査の目的	2
2. 調査方法	2
3. 調査内容	2
4. 調査対象者	2
5. 調査実施日	2
6. 調査配布・回収率(数)	2
7. 調査実施主体	4
8. 研究者一覧	4
9. 大阪府内全自治体のデータ統合時の扱い	5
II 調査結果	
A. 小中学生・保護者調査報告書	6
1. 回答者の属性	6
(1)小学生・中学生	6
(2)保護者	8
2. 単純集計	9
(1)所得	9
(2)生活環境	62
(3)教育環境	146
(4)社会環境	174
3. クロス集計および分析結果	207
3-1. 経済状況	207
3-2. 家庭状況(制度等)	224
3-3. 雇用	288
3-4. 健康	296
3-5. 家庭生活・学習	342
3-6. 対人関係	425

B. 5歳児保護者調査報告書	490
1. 回答者の属性	490
2. 単純集計	491
(1)所得	491
(2)生活環境	501
(3)教育環境	511
(4)社会環境	513
3. クロス集計および分析結果	516
3-1. 経済状況	516
3-2. 家庭状況(制度等)	522
3-3. 雇用	543
3-4. 健康	551
3-5. 家庭生活・学習	558
3-6. 対人関係	576
Ⅲ 総合考察	577
Ⅳ 資料編	595

はじめに

2014年1月「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が施行されたことをスタートに、2014年8月「子供の貧困対策に関する大綱」が出された。これら政府の動きを受けて、大阪市や大阪府内自治体含む大阪府は約10万件にも及ぶ子どもの生活実態調査に共同で取組んだ。府内をすべて網羅したこと、同じ調査で実施したことの意味は、各自治体がばらばらに実施し結果を見せても共通の指標にならず、この数値がどうなのか、意味があるのか、よくわからない実態も少なくない。共同実施してきたことの意味は大きい。世間でもかなり話題になり、マスコミに多数取り上げられた。この頃には、子どもの貧困が広く知られ社会問題化されつつあったが、このビッグ調査の動きは拍車をかけたのみならず、データ数の多さから、全て実証され、以下に示す政策にも少なからず影響をもたらした。

2019年6月「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が5年ぶりに見直され、「こどもの貧困対策の推進に関する法律の一部を改正する法律」が施行された。それを受けて、同年11月「子供の貧困対策に関する大綱～日本の将来を担う子供たちを誰一人取り残すことがない社会に向けて～」が再策定された。大綱では、「支援が届いていない、又は届きにくい子ども・家庭に配慮して対策を推進する」、「困窮層が多様であること」、「社会的孤立に陥ることのないように配慮する」など新たな視点が基本方針として追加され、ヤングケアラーと思われる子どもや、外国籍や障がいを持つ子どもたちなど、具体的な困窮層の子どもや家庭が示された。同時に、2023年4月にこども家庭庁が発足され、貧困をはじめとする子どもを取り巻く社会問題にシームレスに向き合い、途切れない政策・支援を打ち立てていくことが期待されている。

こうして子どもの貧困に関する社会的認知や政策が知られるようになったが、子どもの実態はどう変わったのであろうか。政策の効果は表れたであろうか。そんな思いをもって、大阪では再度府内自治体とともに共同実施することになった。全国的にここまで一体的に実施する都道府県は存在せず、大阪府の役割は非常に大きい。

子どもの貧困については、前回と同様に、その国の貧困線未満の所得で暮らす相対的貧困の17歳以下の子どもの存在および生活状況を指す相対的貧困率でとらえる。OECD や厚生労働省調査の貧困率には等価可処分所得の中央値の50%が使用されているが、絶対的なものではなく、EU、ユニセフ(ただし、常に60%基準採用ではない)は公式の貧困基準のひとつに中央値の60%を使用している。その意味でも前回同様、60%のラインも見えるように困窮度に分けて検討している。子どもの相対的貧困率については、発表主体、統計利用データ年次によって変動する。内容的には、タウンゼンドの定義を元に Child Poverty Action Group (CPAG) が示している、①所得や資産など経済的資本(capital)の欠如、②健康や教育など人的資本(human capital)の欠如、③つながりやネットワークなど社会関係資本(social capital)の欠如、の3つの資本の欠如を基本的な枠組みとしてとらえることとした。

I 調査概要

1. 調査の目的

子どもたちの未来が生まれ育った環境によって左右されることなく、自分の可能性を追求できる社会の実現をめざし、行政が的確な施策を行うため、大阪府との共同実施にて大阪市内の子どもたちの生活実態等の調査によって現状を把握し、得られた結果から今後の施策を検討することを目的とする。

2. 調査方法

大阪市内の調査対象の世帯に、学校・園・保育所を通じて調査票を配付し、回収を得たもの。

3. 調査内容

巻末の調査票参照

4. 調査対象者

大阪市立小学校5年生の全児童とその保護者(18,975世帯)

大阪市立中学校2年生の全生徒とその保護者(16,920世帯)

大阪市内認定こども園、幼稚園、保育所等の全5歳児の保護者(18,686世帯)

5. 調査実施日

大阪市: 令和5年6月27日～令和5年7月14日

大阪府内全自治体: 令和5年6月27日～令和5年9月30日

6. 調査配布・回収率（数）

大阪市回収状況

配布対象	回収率(%)	回収数	配布数
小学5年生	69.2	13,124	18,975
小学5年生の保護者	69.4	13,174	18,975
中学2年生	67.9	11,488	16,920
中学2年生の保護者	67.7	11,460	16,920
小学5年生・中学2年生合計	68.6	24,612	35,895
小学5年生保護者・中学2年生保護者合計	68.6	24,634	35,895
5歳児の保護者	75.7	14,138	18,686
計	70.1	63,384	90,476

大阪府内全自治体回収状況

配布対象	回収率(%)	回収数	配布数
小学5年生	56.2	23,289	41,458
小学5年生の保護者	55.0	22,819	41,458
中学2年生	51.4	19,990	38,911
中学2年生の保護者	49.8	19,390	38,911
小学5年生・中学2年生合計	54.0	43,370	80,369
小学5年生保護者・中学2年生保護者合計	53.9	43,358	80,369
計	54.0	86,728	160,738

※大阪府全自治体の小学5年生・中学2年生合計、小学5年生保護者・中学2年生保護者合計の数値については、学年不明分を含んだものとなっている(子ども:WEB 4件、紙 87件、保護者:WEB 971件、紙 178件)。

※大阪府内全自治体の小学5年生、小学5年生保護者、中学2年生、中学2年生保護者、小学5年生・中学2年生合計小学5年生保護者・中学2年生保護者合計の数値については、一部自治体の他学年分を含んだものとなっている。

大阪府内全自治体回収状況：配布・回収方法別

配布・回収方法	調査票種類	回収率(%)	回収数	配布数
学校配布 ↓ 学校回収	小学5年生	61.6	15,927	25,852
	小学5年生の保護者	62.6	16,178	25,852
	中学2年生	58.3	13,712	23,539
	中学2年生の保護者	58.2	13,707	23,539
	小学5年生・中学2年生合計	60.1	29,674	49,391
	小学5年生保護者・中学2年生保護者合計	60.7	29,977	49,391
	計	60.4	59,651	98,782
学校配布 ↓ 郵送回収	小学5年生	22.6	1,401	6,191
	小学5年生の保護者	22.2	1,376	6,191
	中学2年生	15.3	936	6,099
	中学2年生の保護者	15.5	943	6,099
	小学5年生・中学2年生合計	19.2	2,362	12,290
	小学5年生保護者・中学2年生保護者合計	19.2	2,361	12,290
	計	19.2	4,723	24,580
郵送配布 ↓ 郵送回収	小学5年生	21.3	2,003	9,415
	小学5年生の保護者	21.0	1,978	9,415
	中学2年生	17.8	1,646	9,273
	中学2年生の保護者	17.8	1,653	9,273
	小学5年生・中学2年生合計	19.7	3,676	18,688
	小学5年生保護者・中学2年生保護者合計	19.7	3,675	18,688
	計	19.7	7,351	37,376

配布・回収方法	調査票種類	回収率(%)	回収数	配布数
学校配布 ↓ WEB回答	小学5年生	23.0	3,007	13,068
	小学5年生の保護者	17.0	2,228	13,068
	中学2年生	21.3	2,714	12,718
	中学2年生の保護者	16.0	2,037	12,718
	小学5年生・中学2年生合計	22.2	5,723	25,786
	小学5年生保護者・中学2年生保護者合計	19.2	4,949	25,786
	計	20.7	10,924	51,572
郵送配布 ↓ WEB回答	小学5年生	10.1	951	9,415
	小学5年生の保護者	11.2	1,059	9,415
	中学2年生	10.6	982	9,273
	中学2年生の保護者	11.3	1,050	9,273
	小学5年生・中学2年生合計	10.4	1,935	18,688
	小学5年生保護者・中学2年生保護者合計	12.8	2,396	18,688
	計	11.6	4,331	37,376

※各配布・回収方法の小学生5年生・中学2年生合計、小学5年生保護者・中学2年生保護者合計の数値については、学年不明分を含んだものとなっている(子ども:WEB 4件、紙 87件、保護者:WEB 971件、紙 178件)

※大阪府内全自治体の小学5年生、小学5年生保護者、中学2年生、中学2年生保護者、小学5年生・中学2年生合計、小学5年生保護者・中学2年生保護者合計の数値については、一部自治体の他学年分を含んだものとなっている。

なお、未就学児童の保護者を対象とした調査も大阪府内の3自治体において実施した。さらに1自治体では、小学5年生・中学2年生以外の学年の児童とその保護者を対象とした調査も実施した。これらの合計配布数は、19,513件、回収数は 14,626件、回収率 75.0%であった。

7. 調査実施主体

大阪市

調査研究業務受託者

公立大学法人大阪 大阪公立大学大学院 現代システム科学研究科

8. 研究者一覧

担当者 公立大学法人大阪 大阪公立大学大学院 現代システム科学研究科

教授 山野 則子(業務責任者)

特任講師 橋本 磨和

シニア研究員 永田 麻衣

シニア研究員 佐伯 厘咲

シニア研究員 李 孟

協力者 公立大学法人大阪 大阪公立大学大学院 現代システム科学研究科

准教授 嵯峨 嘉子

研究補助者 公立大学法人大阪 大阪公立大学大学院 経済学研究科

准教授 牛 冰

武庫川女子大学 社会情報学部 社会情報学科

助教 駒田 安紀

大阪商業大学 公共学部 公共学科

助教 林 萍萍

奈良佐保短期大学 地域こども学科
 講師 河村 信子
 公立大学法人大阪 大阪公立大学大学院 現代システム科学研究科
 研究員 黄 健育
 研究員 渡邊 陽亮
 大阪公立大学大学院 現代システム科学研究科 専攻社会福祉学分野
 林 慎吾
 松浦 孝範 久地井 寿哉 渡邊 祐作

9. 大阪府内全自治体のデータ統合時の扱い

本報告書においては、大阪市と大阪府内全自治体をそれぞれ掲載している。大阪市のデータについては「I. 調査方法 2～9」で述べた方法で収集したものである。大阪府内全自治体については、大阪府25市町村のデータに共同実施18市町のデータを統合したものである。これら全自治体においては、小学生・中学生27問、保護者26問をそれぞれ共通設問として調査項目を設計し、全体を統合して扱うあるいは比較することが可能なものとした。なお、一部の市においては、これらの共通設問とは別途把握したい内容がある場合に限り、追加で独自設問を設けている。

調査の結果、府と他共同実施18市町との間で回収率や回収数に差が生じた。府では、予めサンプリングした対象8000件への配布を行いその約30%の回収となったのに対し、他共同実施市ではほとんどの市が全数配布の結果、高いところでは90%近い回収率となっている。このため、自治体間で回収率あるいはサンプルサイズの補正を行うか否かについて検討し、補正は行わないとの結論に達した。

1点目の理由としては、今回の調査では調査票配布の方法に郵送配布と学校配布の2種類があり、いずれを用いるかは自治体の状況に基づいて決定された。配布方法が異なることで回収率に差が生じることは避けられないものであった。

2点目の理由としては、このような状況に対して、例えば回収率の高かった自治体についてデータの再サンプリングなどの方法を用いて削減を行うことも意見が出された。しかし、その場合、どのような基準で選択するのが恣意的になってしまうこと、削減後の結果を提示した場合、施策を提言するための貴重な調査結果であるにもかかわらずその一部が掬い取られないことになり、全数調査をした市においては意義が失われてしまう。

このような理由から、大阪府内全自治体のデータは回収したデータをすべて統合したものとなっている。

本報告書では、「大阪市」、「大阪府内全自治体」両者のグラフを掲載しているため、このように書き分けて論じていく。

※共同実施18市町

大阪市、豊中市、池田市、守口市、枚方市、八尾市、泉佐野市、富田林市、河内長野市、和泉市、柏原市、羽曳野市、門真市、摂津市、四條畷市、交野市、大阪狭山市、能勢町

なお、報告書においてはパーセンテージを用いて記述し、議論を進める。この中で、パーセンテージで示される数値同士の加・減・除を行う(合計する・差を把握する・何倍かに着目する)ことがあるが、実際に示された数値で算出しても結果が異なることがある。これは、示されている数値は小数第二位以下を四捨五入しているものであり、算出には四捨五入前の厳密な数値を用いていることによるものである。

令和5年度
大阪市子どもの生活に関する実態調査

Ⅱ 調査結果

A 小中学生・保護者調査報告書

Ⅱ 調査結果

A. 小中学生・保護者調査報告書

1. 回答者の属性

(1) 小学生・中学生

A-1. 学年 [子ども 問1]

大阪市24区では、「小学生」13124名 53.3%、「中学生」11488名 46.7%となっている。

	大阪市24区		大阪府		0	50	100
	24612名	100.0%	43370名	100.0%			
小学生	13124名	53.3%	23289名	53.7%			
中学生	11488名	46.7%	19990名	46.1%			
無回答	0名	0.0%	91名	0.2%			

A-2. 性別 [子ども 問30]

大阪市24区〔小・中全体〕では、「男子」11295名 45.9%、「女子」11686名 47.5%、「その他」86名 0.3%、「答えたくない」554名 2.3%となっている。

大阪市24区〔小学生〕では、「男子」6016名 45.8%、「女子」6244名 47.6%、「その他」20名 0.2%、「答えたくない」302名 2.3%となっている。

大阪市24区〔中学生〕では、「男子」5279名 46.0%、「女子」5442名 47.4%、「その他」66名 0.6%、「答えたくない」252名 2.2%となっている。

〔小・中全体〕



〔小学生〕



〔中学生〕



(2) 保護者

A-3. 子どもと回答者の続柄 [保護者 問1]

大阪市24区〔保護者全体〕では、「母親」20092名 81.6%、「父親」1576名 6.4%、「おじいさん・おばあさん」104名 0.4%、「おじ、おばなど親戚」9名 0.0%、「施設職員・ファミリーホーム・里親」58名 0.2%、「その他の人」6名 0.0%となっている。

大阪市24区〔小学生保護者〕では、「母親」10826名 82.2%、「父親」849名 6.4%、「おじいさん・おばあさん」51名 0.4%、「おじ、おばなど親戚」3名 0.0%、「施設職員・ファミリーホーム・里親」33名 0.3%、「その他の人」2名 0.0%となっている。

大阪市24区〔中学生保護者〕では、「母親」9266名 80.9%、「父親」727名 6.3%、「おじいさん・おばあさん」53名 0.5%、「おじ、おばなど親戚」6名 0.1%、「施設職員・ファミリーホーム・里親」25名 0.2%、「その他の人」4名 0.0%となっている。

〔保護者全体〕



〔小学生保護者〕



〔中学生保護者〕



2. 単純集計

(1) 所得

A-4. 2022年の世帯収入合計額（手取り額） [保護者 問26]

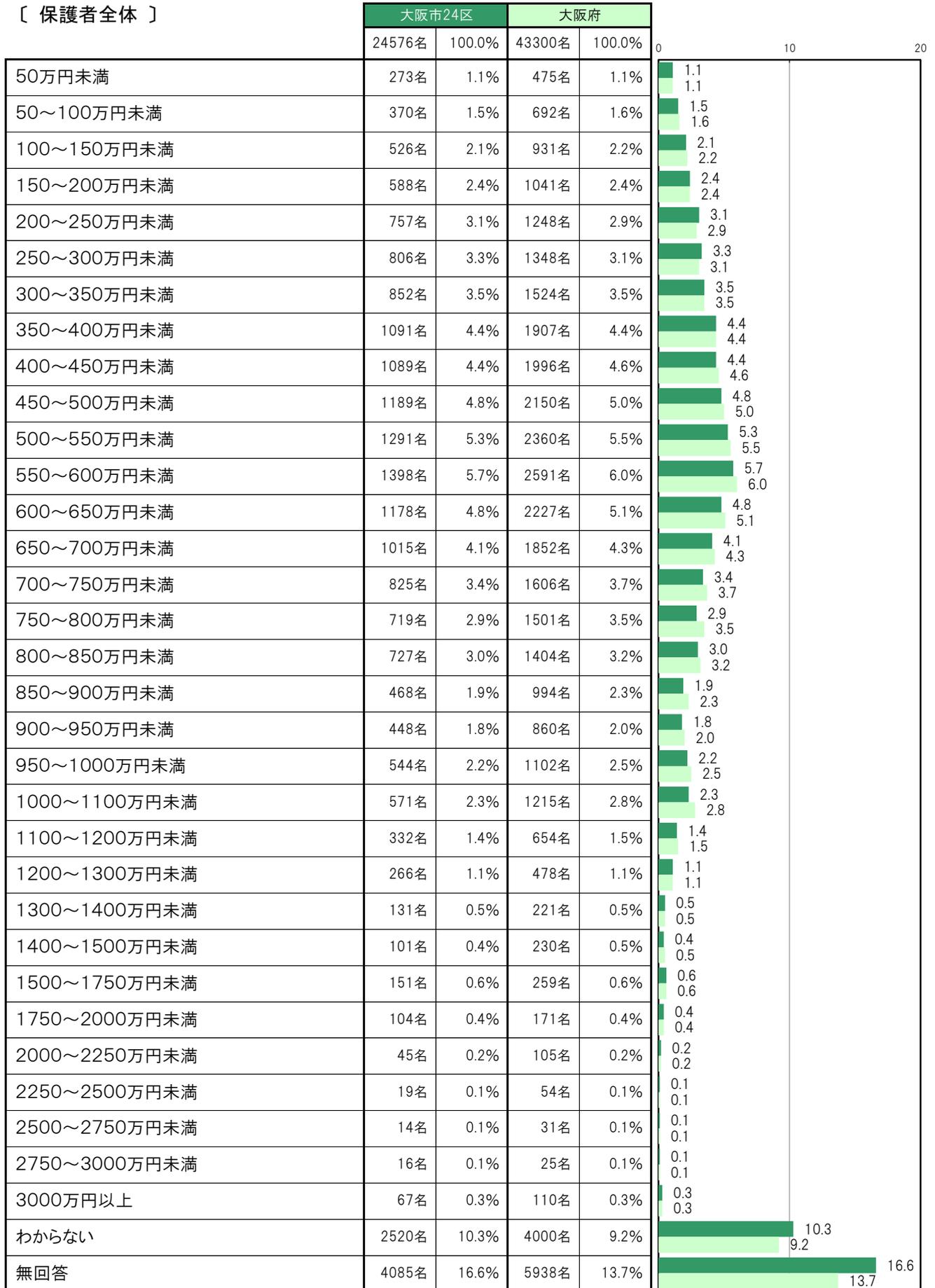
収入は給料だけでなく、株式配当や副収入を含む合計額とし、税金や社会保険料を除いた手取り額とする。
また、公的な援助手当や養育費・仕送りを含んだ額とする。

大阪市24区〔保護者全体〕では、「550～600万円未満」1398名 5.7%、「500～550万円未満」1291名 5.3%、「450～500万円未満」1189名 4.8%、「600～650万円未満」1178名 4.8%、「350～400万円未満」1091名 4.4%の順に高くなっている。

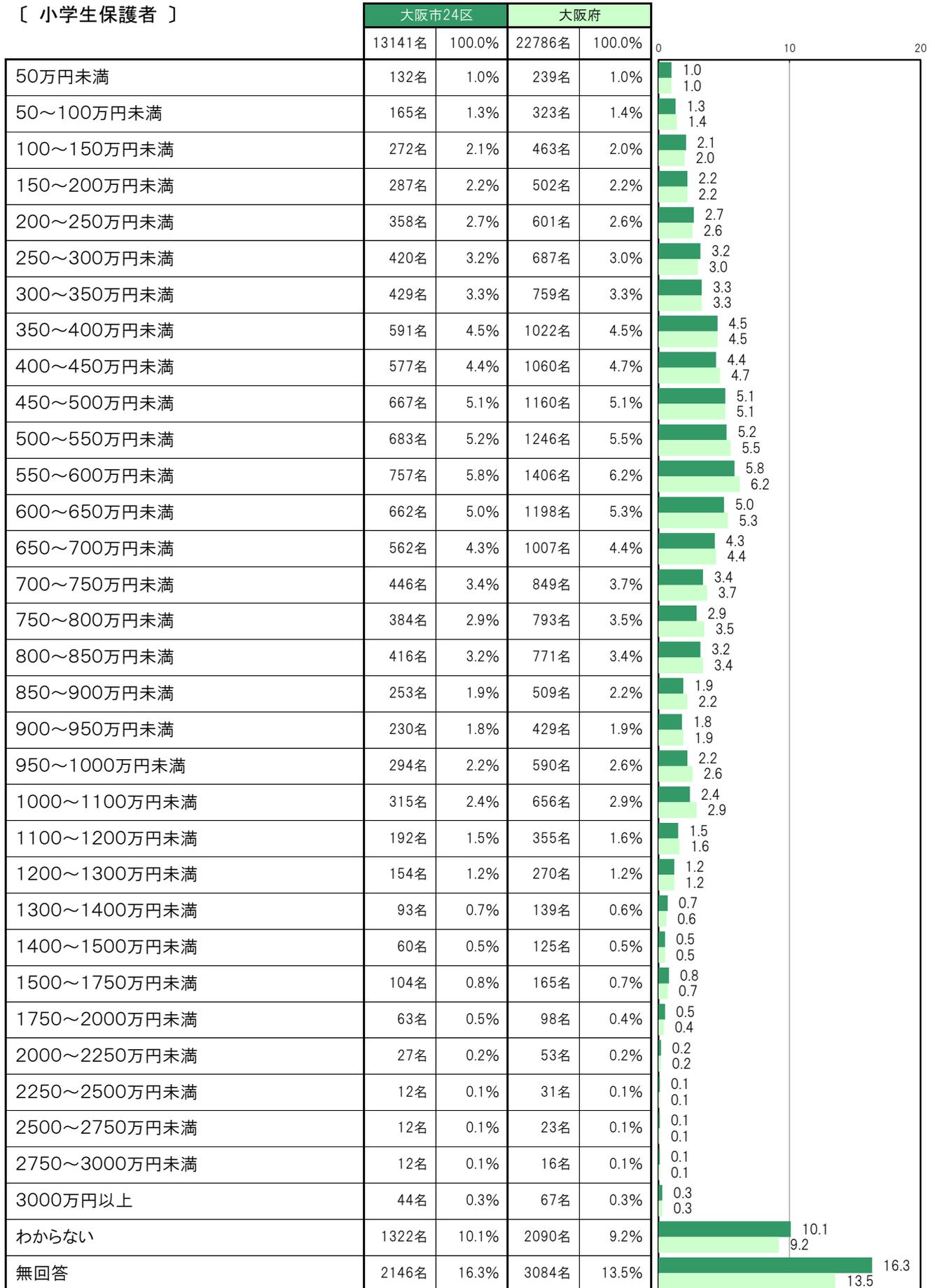
大阪市24区〔小学生保護者〕では、「550～600万円未満」757名 5.8%、「500～550万円未満」683名 5.2%、「450～500万円未満」667名 5.1%、「600～650万円未満」662名 5.0%、「350～400万円未満」591名 4.5%の順に高くなっている。

大阪市24区〔中学生保護者〕では、「550～600万円未満」641名 5.6%、「500～550万円未満」608名 5.3%、「450～500万円未満」522名 4.6%、「600～650万円未満」516名 4.5%、「400～450万円未満」512名 4.5%の順に高くなっている。

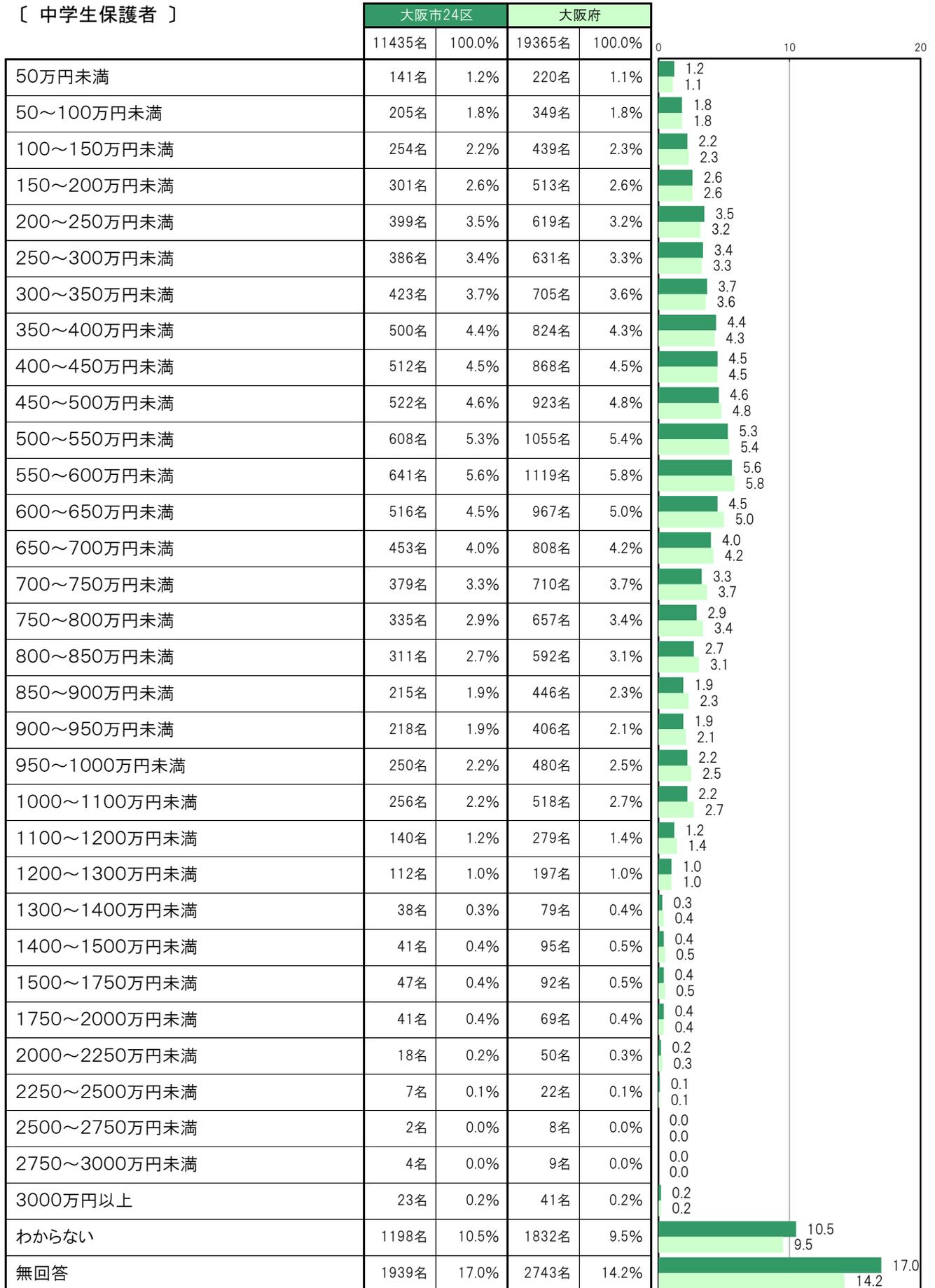
A-4-1. 2022年の世帯収入合計額（手取り額）〔保護者 問26〕



A-4-2. 2022年の世帯収入合計額（手取り額）〔保護者 問26〕



A-4-3. 2022年の世帯収入合計額（手取り額）〔保護者 問26〕



A-4. 2016年の世帯収入合計額（手取り額） ※2016年調査結果

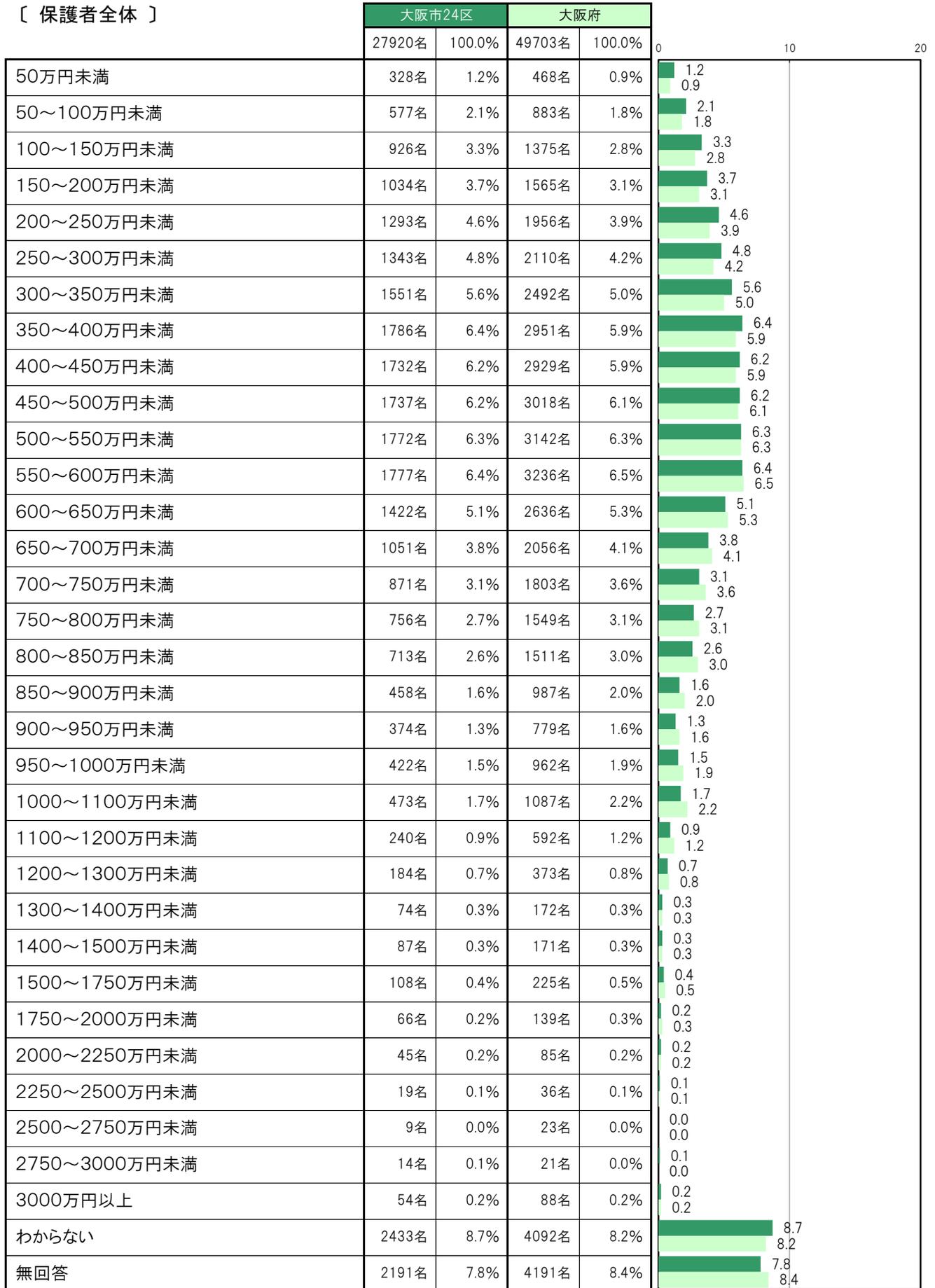
収入は給料だけでなく、株式配当や副収入を含む合計額とし、税金や社会保険料を除いた手取り額とする。
また、公的な援助手当や養育費・仕送りを含んだ額とする。

大阪市24区〔保護者全体〕では、「350～400万円未満」1786名 6.4%、「550～600万円未満」1777名 6.4%、「500～550万円未満」1772名 6.3%、「450～500万円未満」1737名 6.2%、「400～450万円未満」1732名 6.2%の順に高くなっている。

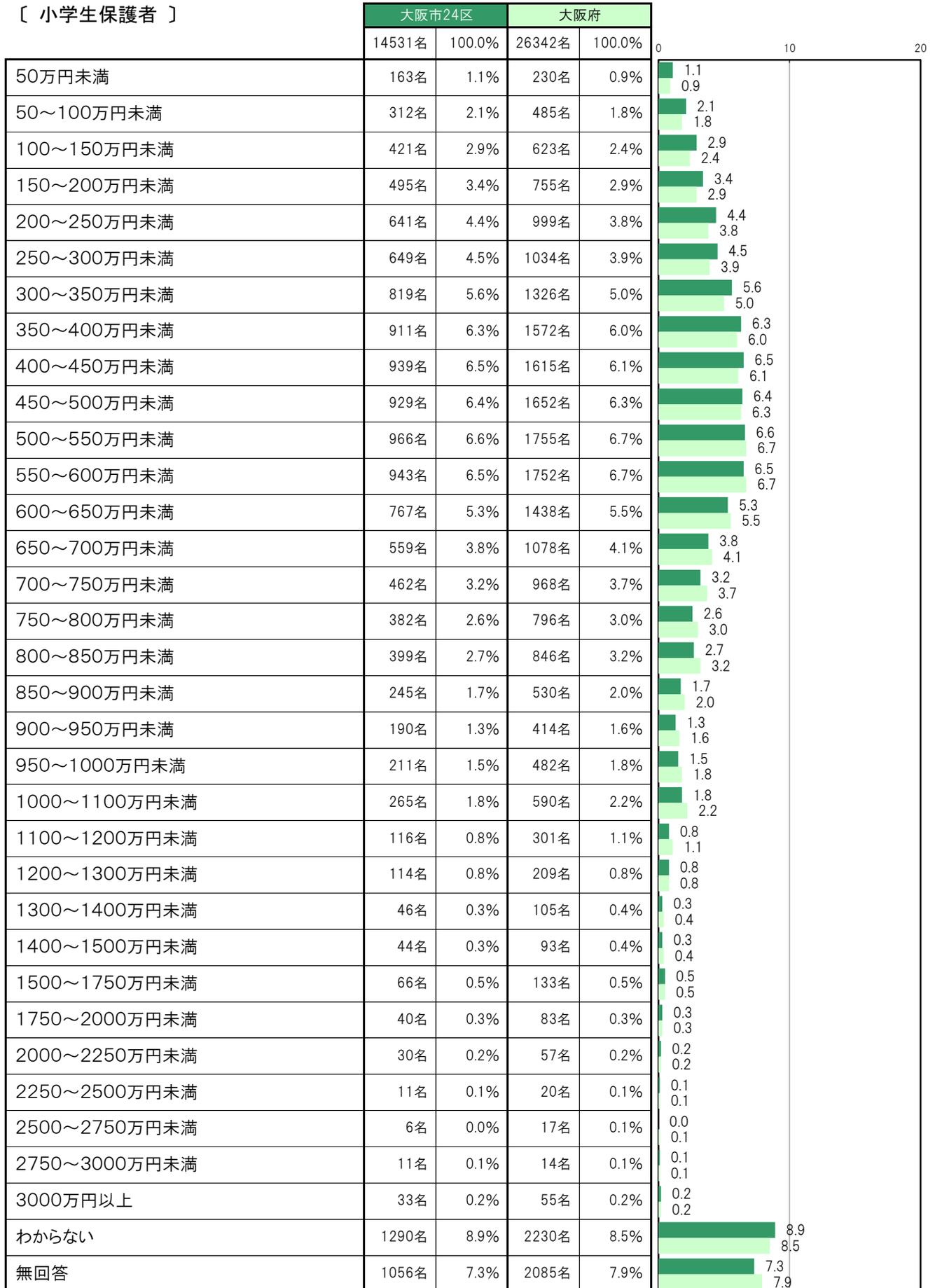
大阪市24区〔小学生保護者〕では、「500～550万円未満」966名 6.6%、「550～600万円未満」943名 6.5%、「400～450万円未満」939名 6.5%、「450～500万円未満」929名 6.4%、「350～400万円未満」911名 6.3%の順に高くなっている。

大阪市24区〔中学生保護者〕では、「350～400万円未満」873名 6.5%、「550～600万円未満」831名 6.2%、「450～500万円未満」807名 6.0%、「500～550万円未満」806名 6.0%、「400～450万円未満」788名 5.9%の順に高くなっている。

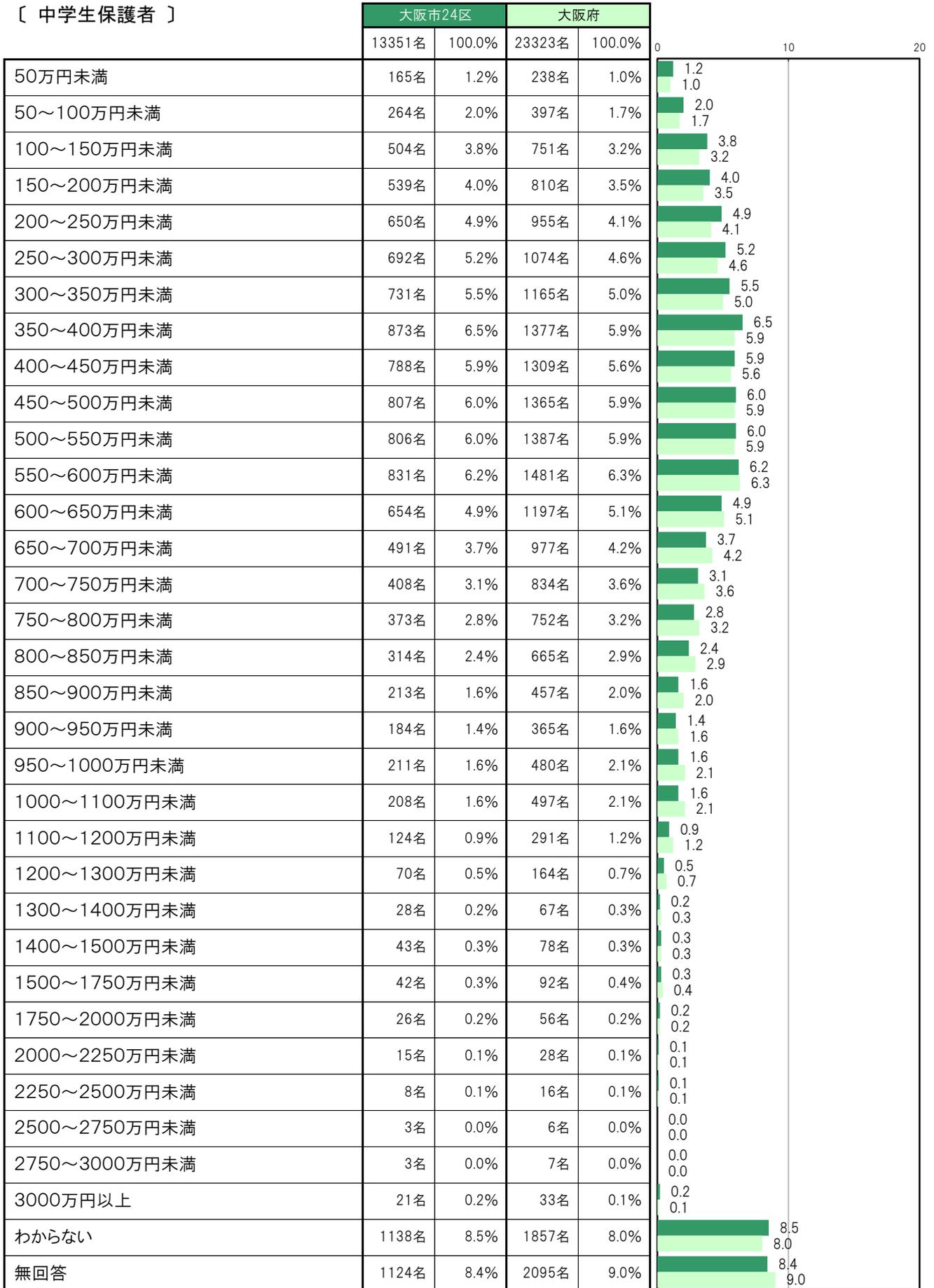
A-4-1. 2016年の世帯収入合計額（手取り額） ※2016年調査結果



A-4-2. 2016年の世帯収入合計額（手取り額） ※2016年調査結果



A-4-3. 2016年の世帯収入合計額（手取り額） ※2016年調査結果



A-5-1. 世帯収入額と世帯人数に基づく等価可処分所得

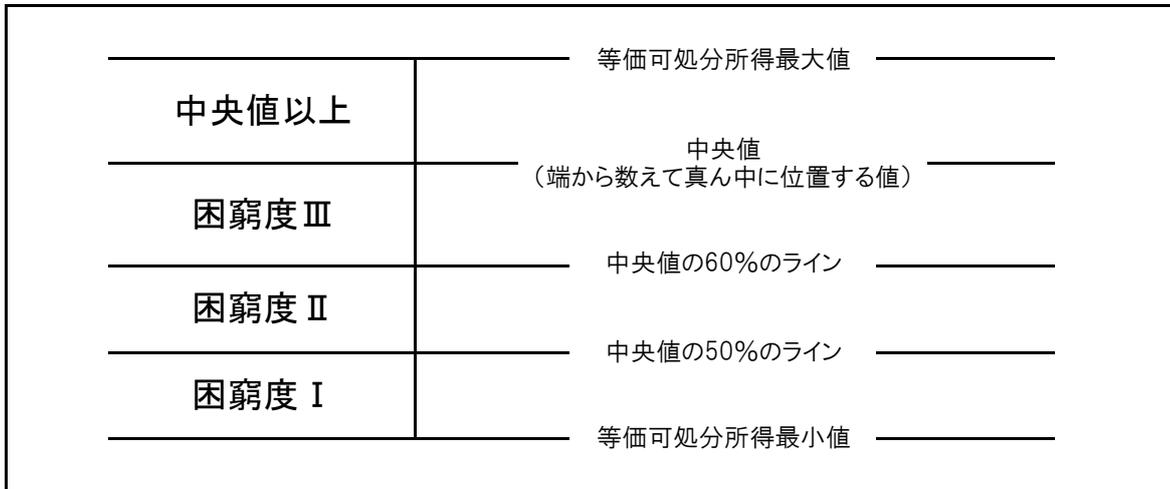
今回の調査において世帯所得をたずねているが、この回答のみで世帯の困窮の状態を測ることはできない。実際の生活上の体験や困りごとを把握するため、多面的に貧困を測る指標として、「等価可処分所得」およびそれらを基に区分した「困窮度」を用いている。

国民生活基礎調査における相対的貧困率は、一定基準(貧困線)を下回る等価可処分所得しか得ていない者の割合をいう。貧困線とは、等価可処分所得(世帯の可処分所得(収入から税金・社会保険料等を除いたいわゆる手取り収入)を世帯人員の平方根で割って調整した所得)の中央値の半分の額をいう。算出方法は、OECD(経済協力開発機構)の作成基準に基づく。EU、ユニセフ(ただし、常に60%基準採用ではない)は60%を採用している。

世帯の可処分所得はその世帯の世帯人員数に影響されるので、世帯人員数で調整する必要がある。最も簡単なのは「世帯の可処分所得÷世帯人員数」とすることであるが、生活水準を考えた場合、世帯人員数が少ない方が生活コストが割高になることを考慮する必要があり、このため、世帯人員数の違いを調整するにあたって「世帯人員数の平方根」を用いている。

出典:厚生労働省 <http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/20-21a-01.pdf>

困窮度の分類と基準

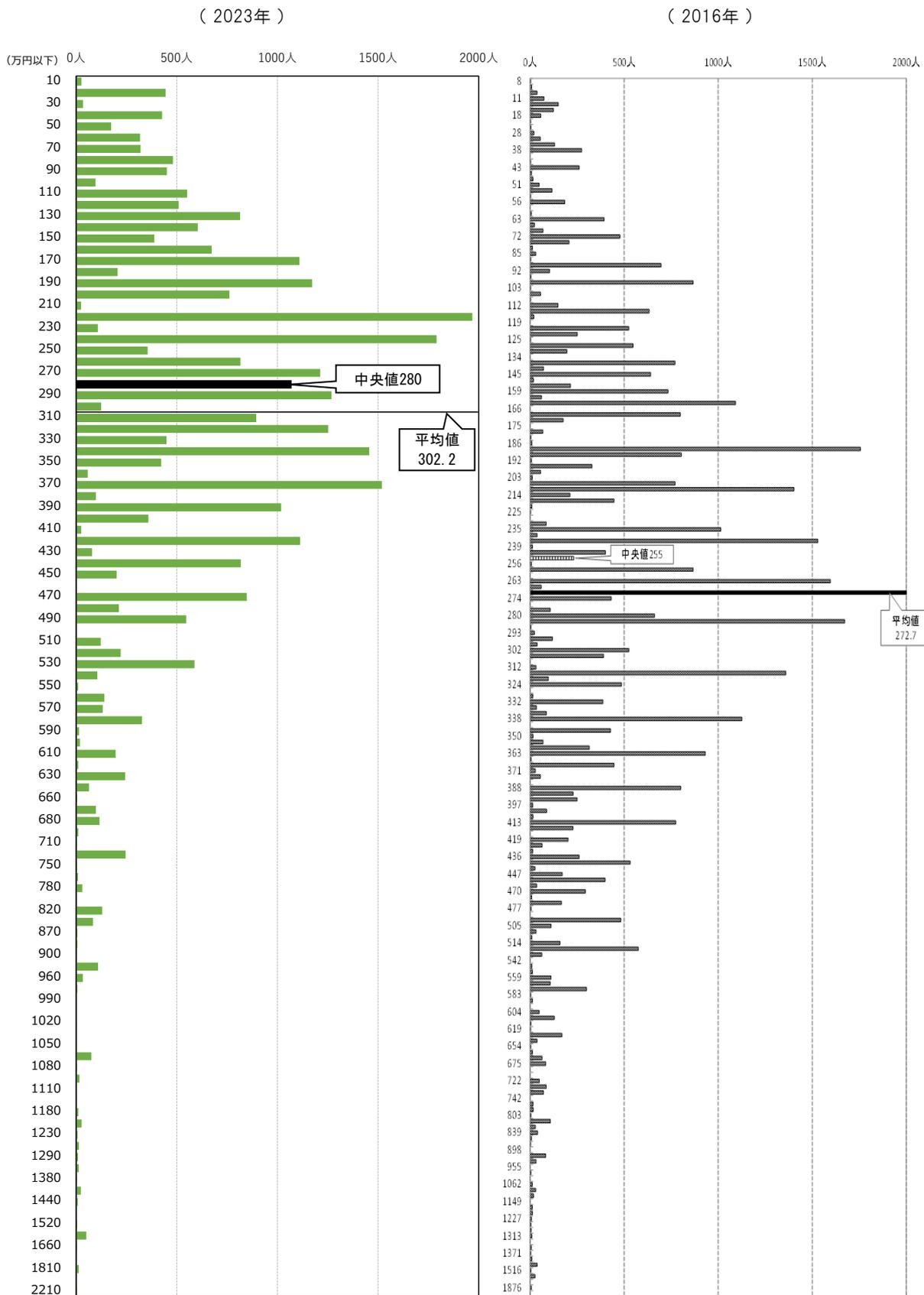


A-5-2. 等価可処分所得に基づく困窮度の分類／大阪市困窮度別人数

大阪市の中央値は265万円、国の定める基準で行くと相対的貧困率は15.0%であった。なお、大阪府内全自治体における相対的貧困率は15.9%であった。



A-5-3. 大阪府内全自治体における等価可処分所得の分布



注)2023年度調査ではグラフ作成方法を改訂している。

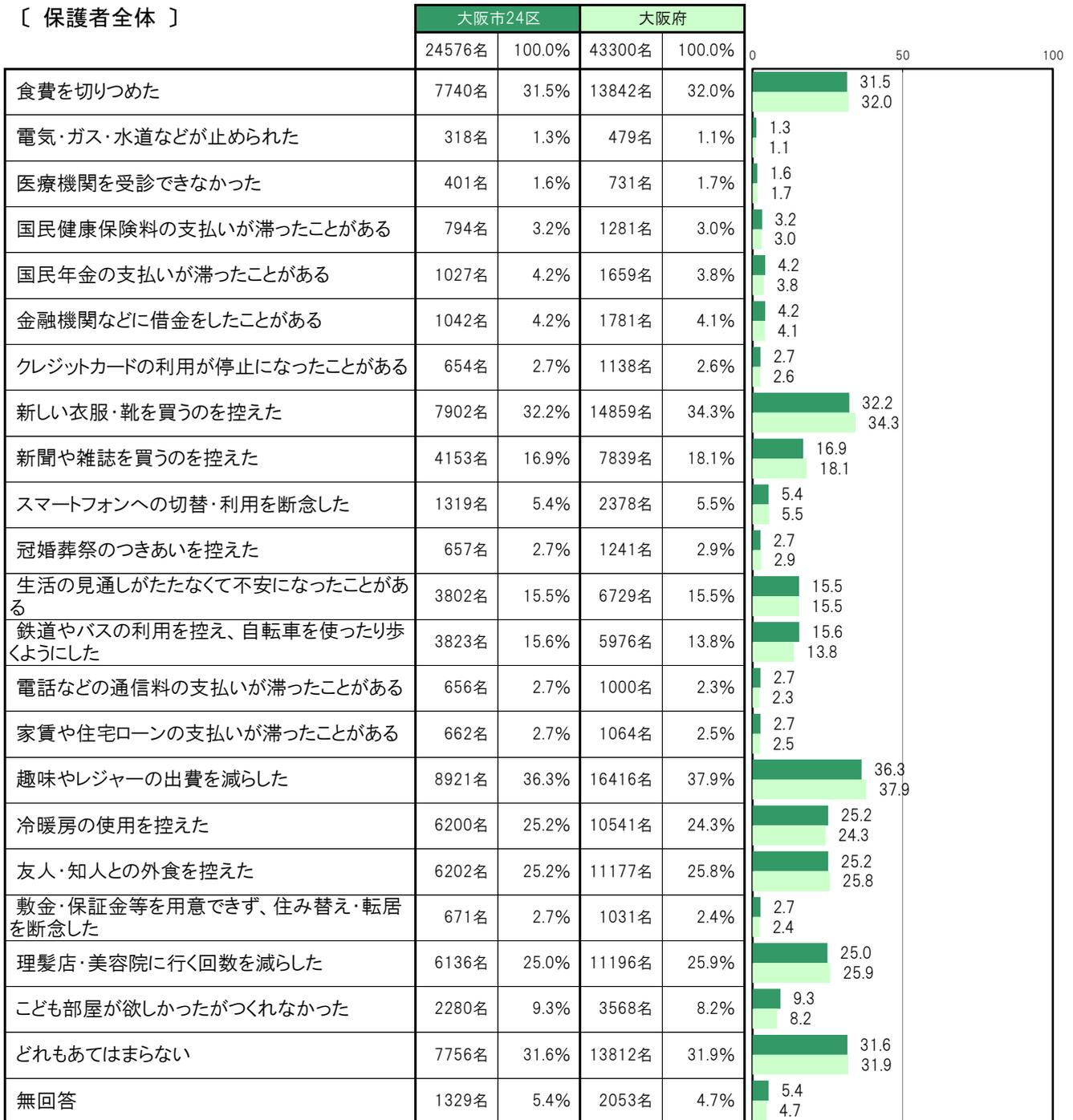
A-6. 経済的な理由で経験したこと／世帯関連 [保護者 問8]

大阪市24区〔保護者全体〕では、「趣味やレジャーの出費を減らした」8921名 36.3%、「新しい衣服・靴を買うのを控えた」7902名 32.2%、「どれもあてはまらない」7756名 31.6%、「食費を切りつめた」7740名 31.5%、「友人・知人との外食を控えた」6202名 25.2%の順に高くなっている。

大阪市24区〔小学生保護者〕では、「趣味やレジャーの出費を減らした」4600名 35.0%、「どれもあてはまらない」4359名 33.2%、「新しい衣服・靴を買うのを控えた」4073名 31.0%、「食費を切りつめた」3917名 29.8%、「理髪店・美容院に行く回数を減らした」3209名 24.4%の順に高くなっている。

大阪市24区〔中学生保護者〕では、「趣味やレジャーの出費を減らした」4321名 37.8%、「新しい衣服・靴を買うのを控えた」3829名 33.5%、「食費を切りつめた」3823名 33.4%、「どれもあてはまらない」3397名 29.7%、「冷暖房の使用を控えた」3055名 26.7%の順に高くなっている。

[保護者全体]



〔 小学生保護者 〕

	大阪市24区		大阪府		0	50	100
	13141名	100.0%	22786名	100.0%			
食費を切りつめた	3917名	29.8%	6880名	30.2%	29.8	30.2	
電気・ガス・水道などが止められた	146名	1.1%	227名	1.0%	1.1	1.0	
医療機関を受診できなかった	203名	1.5%	357名	1.6%	1.5	1.6	
国民健康保険料の支払いが滞ったことがある	378名	2.9%	609名	2.7%	2.9	2.7	
国民年金の支払いが滞ったことがある	498名	3.8%	805名	3.5%	3.8	3.5	
金融機関などに借金をしたことがある	488名	3.7%	837名	3.7%	3.7	3.7	
クレジットカードの利用が停止になったことがある	325名	2.5%	562名	2.5%	2.5	2.5	
新しい衣服・靴を買うのを控えた	4073名	31.0%	7507名	32.9%	31.0	32.9	
新聞や雑誌を買うのを控えた	2040名	15.5%	3815名	16.7%	15.5	16.7	
スマートフォンへの切替・利用を断念した	674名	5.1%	1194名	5.2%	5.1	5.2	
冠婚葬祭のつきあいを控えた	306名	2.3%	600名	2.6%	2.3	2.6	
生活の見通しがたたなくて不安になったことがある	1892名	14.4%	3296名	14.5%	14.4	14.5	
鉄道やバスの利用を控え、自転車を使ったり歩くようにした	1947名	14.8%	3025名	13.3%	14.8	13.3	
電話などの通信料の支払いが滞ったことがある	306名	2.3%	475名	2.1%	2.3	2.1	
家賃や住宅ローンの支払いが滞ったことがある	320名	2.4%	517名	2.3%	2.4	2.3	
趣味やレジャーの出費を減らした	4600名	35.0%	8281名	36.3%	35.0	36.3	
冷暖房の使用を控えた	3145名	23.9%	5226名	22.9%	23.9	22.9	
友人・知人との外食を控えた	3195名	24.3%	5618名	24.7%	24.3	24.7	
敷金・保証金等を用意できず、住み替え・転居を断念した	323名	2.5%	503名	2.2%	2.5	2.2	
理髪店・美容院に行く回数を減らした	3209名	24.4%	5727名	25.1%	24.4	25.1	
子ども部屋が欲しかったがとくれなかった	1228名	9.3%	1927名	8.5%	9.3	8.5	
どれもあてはまらない	4359名	33.2%	7672名	33.7%	33.2	33.7	
無回答	710名	5.4%	1102名	4.8%	5.4	4.8	

〔 中学生保護者 〕

	大阪市24区		大阪府		0	50	100
	11435名	100.0%	19365名	100.0%			
食費を切りつめた	3823名	33.4%	6570名	33.9%	33.4	33.9	
電気・ガス・水道などが止められた	172名	1.5%	240名	1.2%	1.5	1.2	
医療機関を受診できなかった	198名	1.7%	353名	1.8%	1.7	1.8	
国民健康保険料の支払いが滞ったことがある	416名	3.6%	635名	3.3%	3.6	3.3	
国民年金の支払いが滞ったことがある	529名	4.6%	812名	4.2%	4.6	4.2	
金融機関などに借金をしたことがある	554名	4.8%	895名	4.6%	4.8	4.6	
クレジットカードの利用が停止になったことがある	329名	2.9%	532名	2.7%	2.9	2.7	
新しい衣服・靴を買うのを控えた	3829名	33.5%	6896名	35.6%	33.5	35.6	
新聞や雑誌を買うのを控えた	2113名	18.5%	3787名	19.6%	18.5	19.6	
スマートフォンへの切替・利用を断念した	645名	5.6%	1108名	5.7%	5.6	5.7	
冠婚葬祭のつきあいを控えた	351名	3.1%	598名	3.1%	3.1	3.1	
生活の見通しがたたなくて不安になったことがある	1910名	16.7%	3240名	16.7%	16.7	16.7	
鉄道やバスの利用を控え、自転車を使ったり歩くようにした	1876名	16.4%	2830名	14.6%	16.4	14.6	
電話などの通信料の支払いが滞ったことがある	350名	3.1%	501名	2.6%	3.1	2.6	
家賃や住宅ローンの支払いが滞ったことがある	342名	3.0%	526名	2.7%	3.0	2.7	
趣味やレジャーの出費を減らした	4321名	37.8%	7644名	39.5%	37.8	39.5	
冷暖房の使用を控えた	3055名	26.7%	5029名	26.0%	26.7	26.0	
友人・知人との外食を控えた	3007名	26.3%	5217名	26.9%	26.3	26.9	
敷金・保証金等を用意できず、住み替え・転居を断念した	348名	3.0%	510名	2.6%	3.0	2.6	
理髪店・美容院に行く回数を減らした	2927名	25.6%	5146名	26.6%	25.6	26.6	
子ども部屋が欲しかったがつけられなかった	1052名	9.2%	1565名	8.1%	9.2	8.1	
どれもあてはまらない	3397名	29.7%	5789名	29.9%	29.7	29.9	
無回答	619名	5.4%	913名	4.7%	5.4	4.7	

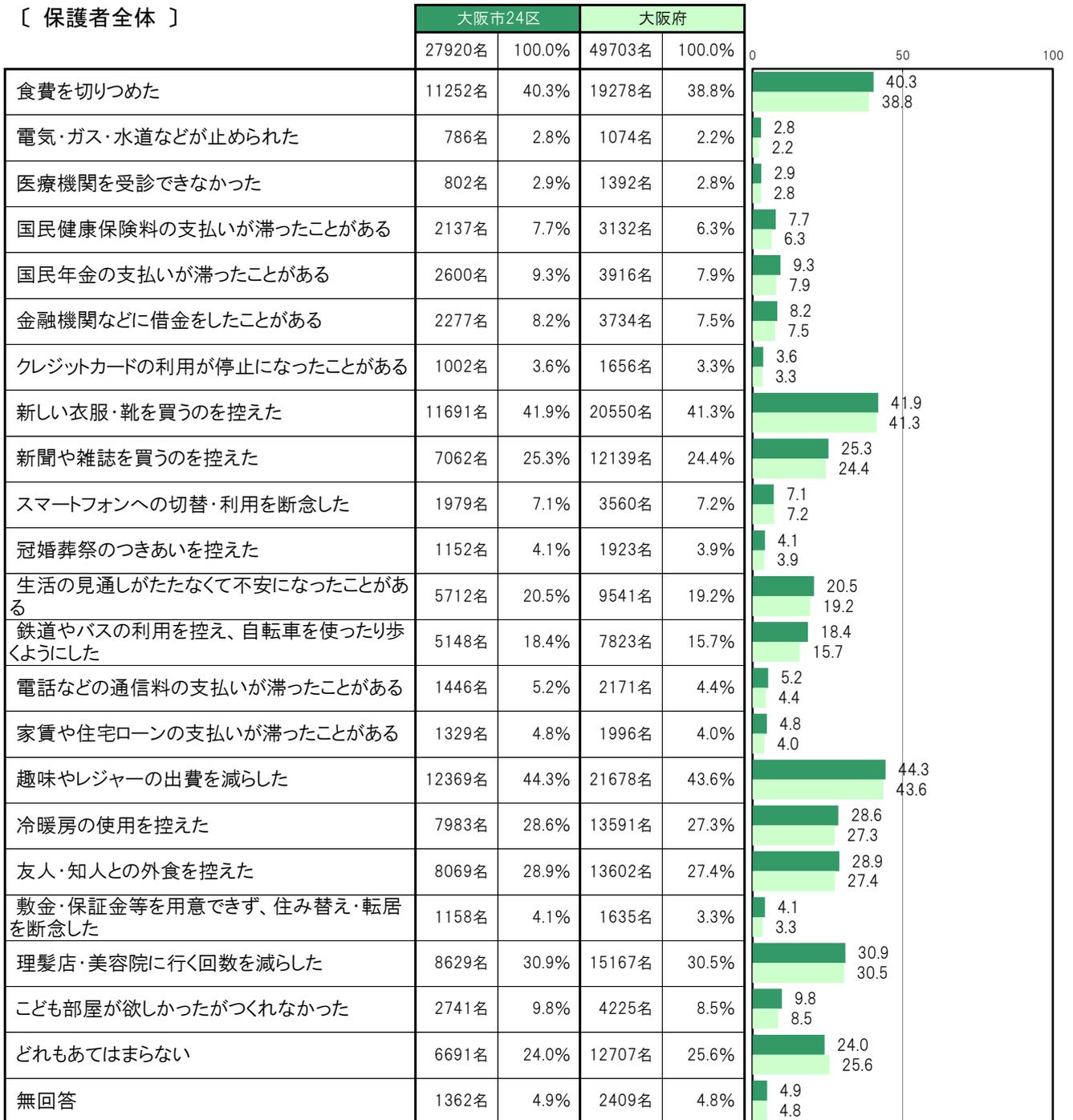
A-6. 経済的な理由で経験したこと／世帯関連 ※2016年調査結果

大阪市24区〔保護者全体〕では、「趣味やレジャーの出費を減らした」12369名 44.3%、「新しい衣服・靴を買うのを控えた」11691名 41.9%、「食費を切りつめた」11252名 40.3%、「理髪店・美容院に行く回数を減らした」8629名 30.9%、「友人・知人との外食を控えた」8069名 28.9%の順に高くなっている。

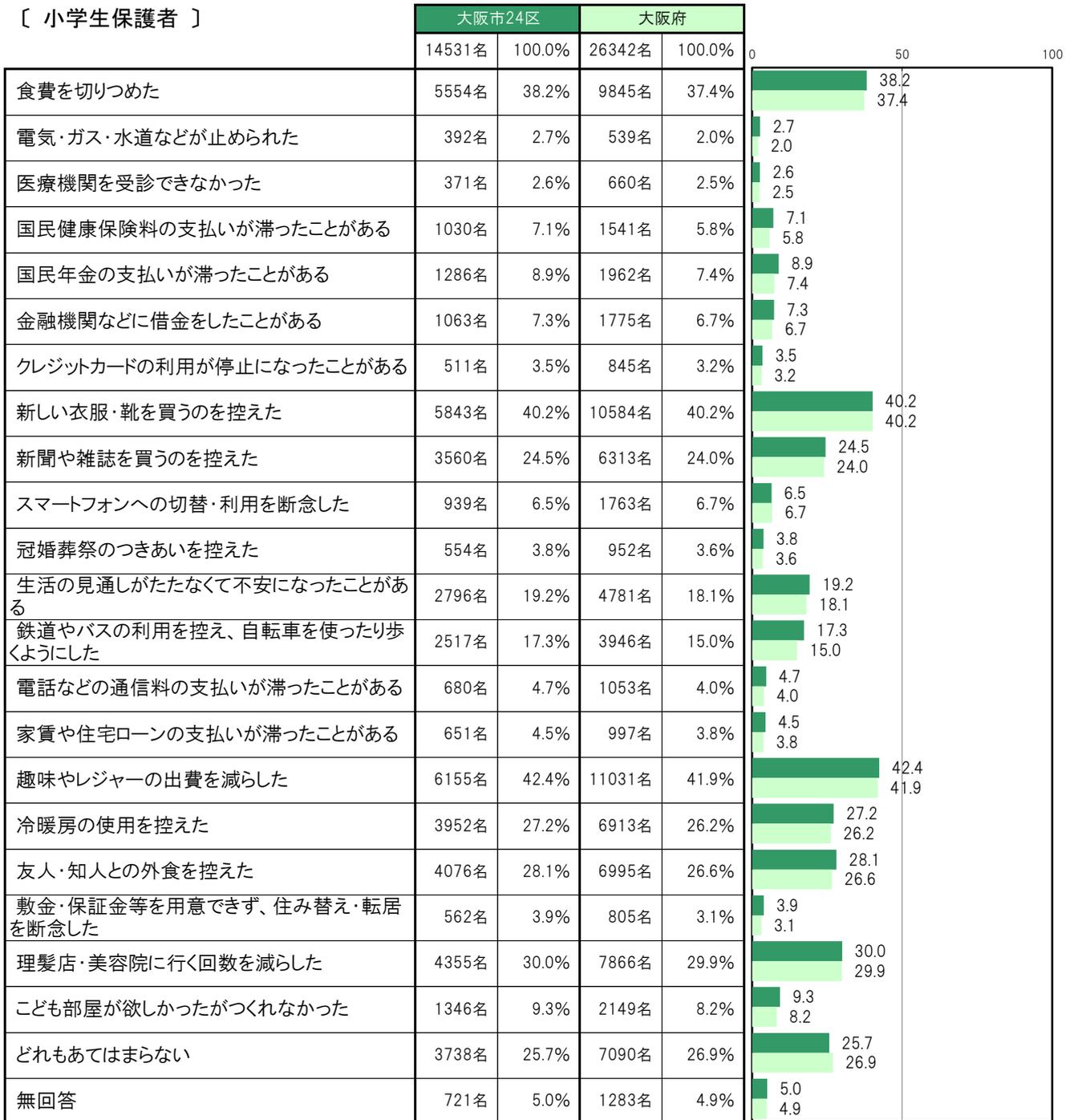
大阪市24区〔小学生保護者〕では、「趣味やレジャーの出費を減らした」6155名 42.4%、「新しい衣服・靴を買うのを控えた」5843名 40.2%、「食費を切りつめた」5554名 38.2%、「理髪店・美容院に行く回数を減らした」4355名 30.0%、「友人・知人との外食を控えた」4076名 28.1%の順に高くなっている。

大阪市24区〔中学生保護者〕では、「趣味やレジャーの出費を減らした」6197名 46.4%、「新しい衣服・靴を買うのを控えた」5830名 43.7%、「食費を切りつめた」5683名 42.6%、「理髪店・美容院に行く回数を減らした」4264名 31.9%、「冷暖房の使用を控えた」4024名 30.1%の順に高くなっている。

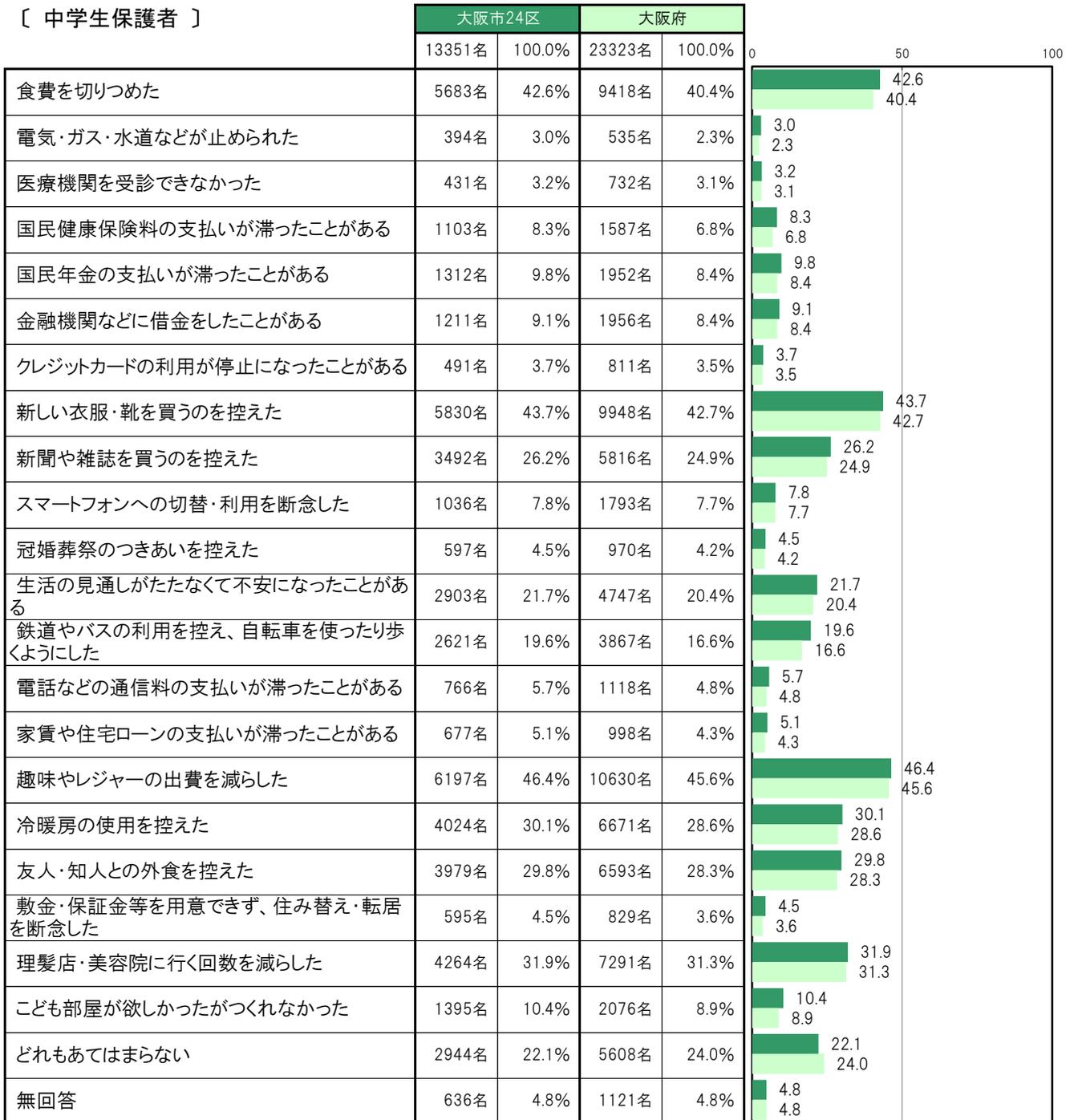
〔保護者全体〕



〔 小学生保護者 〕



〔 中学生保護者 〕



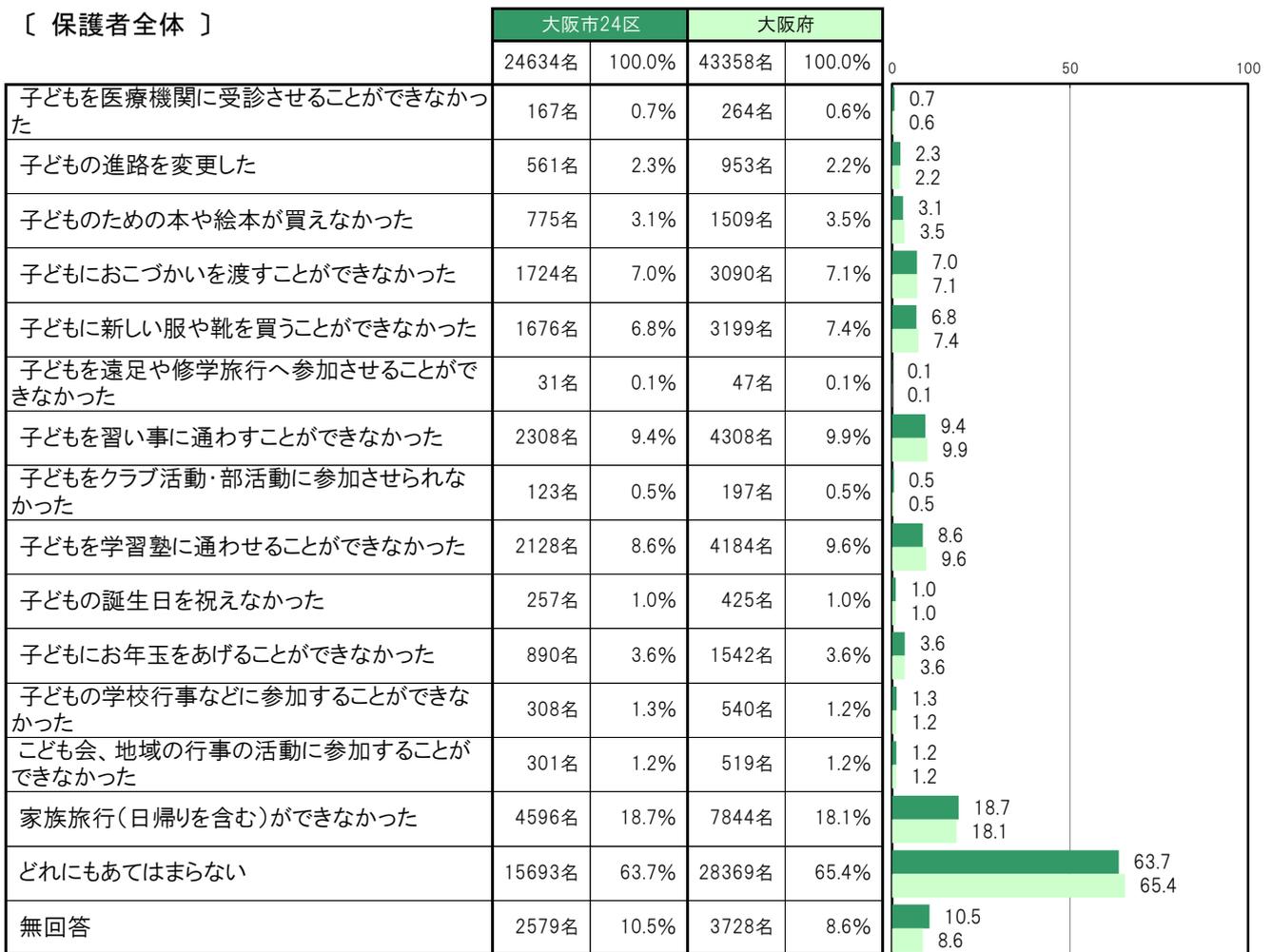
A-7. 経済的な理由で経験したこと／子ども関連 [保護者 問13]

大阪市24区〔保護者全体〕では、「どれにもあてはまらない」15693名 63.7%、「家族旅行(日帰りを含む)ができなかった」4596名 18.7%、「子どもを習い事に通わすことができなかった」2308名 9.4%、「子どもを学習塾に通わせることができなかった」2128名 8.6%、「子どもにおこづかいを渡すことができなかった」1724名 7.0%の順に高くなっている。

大阪市24区〔小学生保護者〕では、「どれにもあてはまらない」8686名 65.9%、「家族旅行(日帰りを含む)ができなかった」2204名 16.7%、「子どもを習い事に通わすことができなかった」1181名 9.0%、「子どもを学習塾に通わせることができなかった」1047名 7.9%、「子どもにおこづかいを渡すことができなかった」793名 6.0%の順に高くなっている。

大阪市24区〔中学生保護者〕では、「どれにもあてはまらない」7007名 61.1%、「家族旅行(日帰りを含む)ができなかった」2392名 20.9%、「子どもを習い事に通わすことができなかった」1127名 9.8%、「子どもを学習塾に通わせることができなかった」1081名 9.4%、「子どもにおこづかいを渡すことができなかった」931名 8.1%の順に高くなっている。

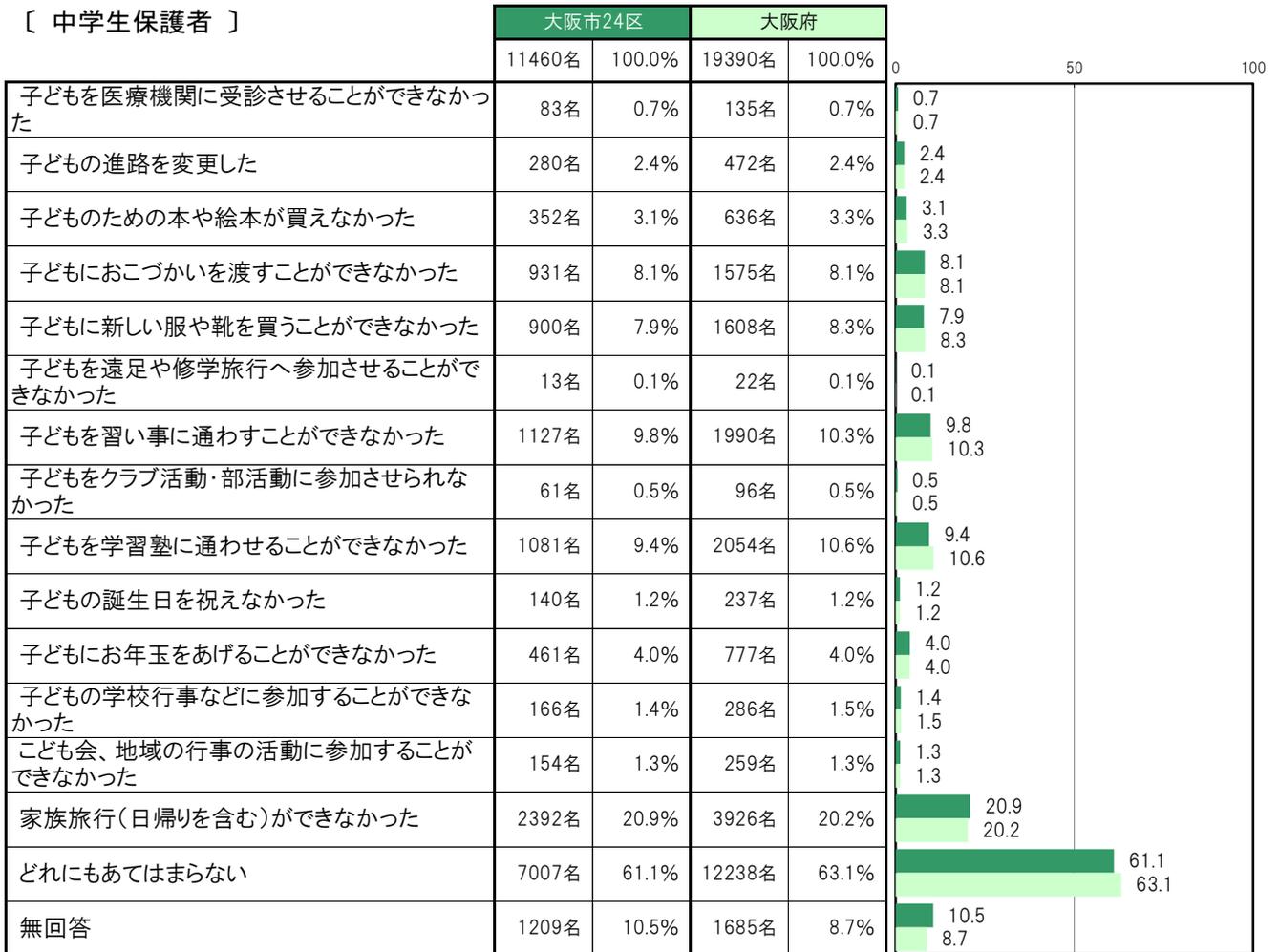
[保護者全体]



〔 小学生保護者 〕

	大阪市24区		大阪府		0	50	100
	13174名	100.0%	22819名	100.0%			
子どもを医療機関に受診させることができなかった	84名	0.6%	122名	0.5%	0.6		
子どもの進路を変更した	281名	2.1%	456名	2.0%	2.1		
子どものための本や絵本が買えなかった	423名	3.2%	817名	3.6%	3.2		
子どもにおこづかいを渡すことができなかった	793名	6.0%	1413名	6.2%	6.0		
子どもに新しい服や靴を買うことができなかった	776名	5.9%	1464名	6.4%	5.9		
子どもを遠足や修学旅行へ参加させることができなかった	18名	0.1%	24名	0.1%	0.1		
子どもを習い事に通わすことができなかった	1181名	9.0%	2175名	9.5%	9.0		
子どもをクラブ活動・部活動に参加させられなかった	62名	0.5%	96名	0.4%	0.5		
子どもを学習塾に通わせることができなかった	1047名	7.9%	2006名	8.8%	7.9		
子どもの誕生日を祝えなかった	117名	0.9%	180名	0.8%	0.9		
子どもにお年玉をあげることができなかった	429名	3.3%	718名	3.1%	3.3		
子どもの学校行事などに参加することができなかった	142名	1.1%	239名	1.0%	1.1		
こども会、地域の行事の活動に参加することができなかった	147名	1.1%	245名	1.1%	1.1		
家族旅行(日帰りを含む)ができなかった	2204名	16.7%	3694名	16.2%	16.7		
どれにもあてはまらない	8686名	65.9%	15385名	67.4%	65.9		
無回答	1370名	10.4%	1971名	8.6%	10.4		

〔 中学生保護者 〕



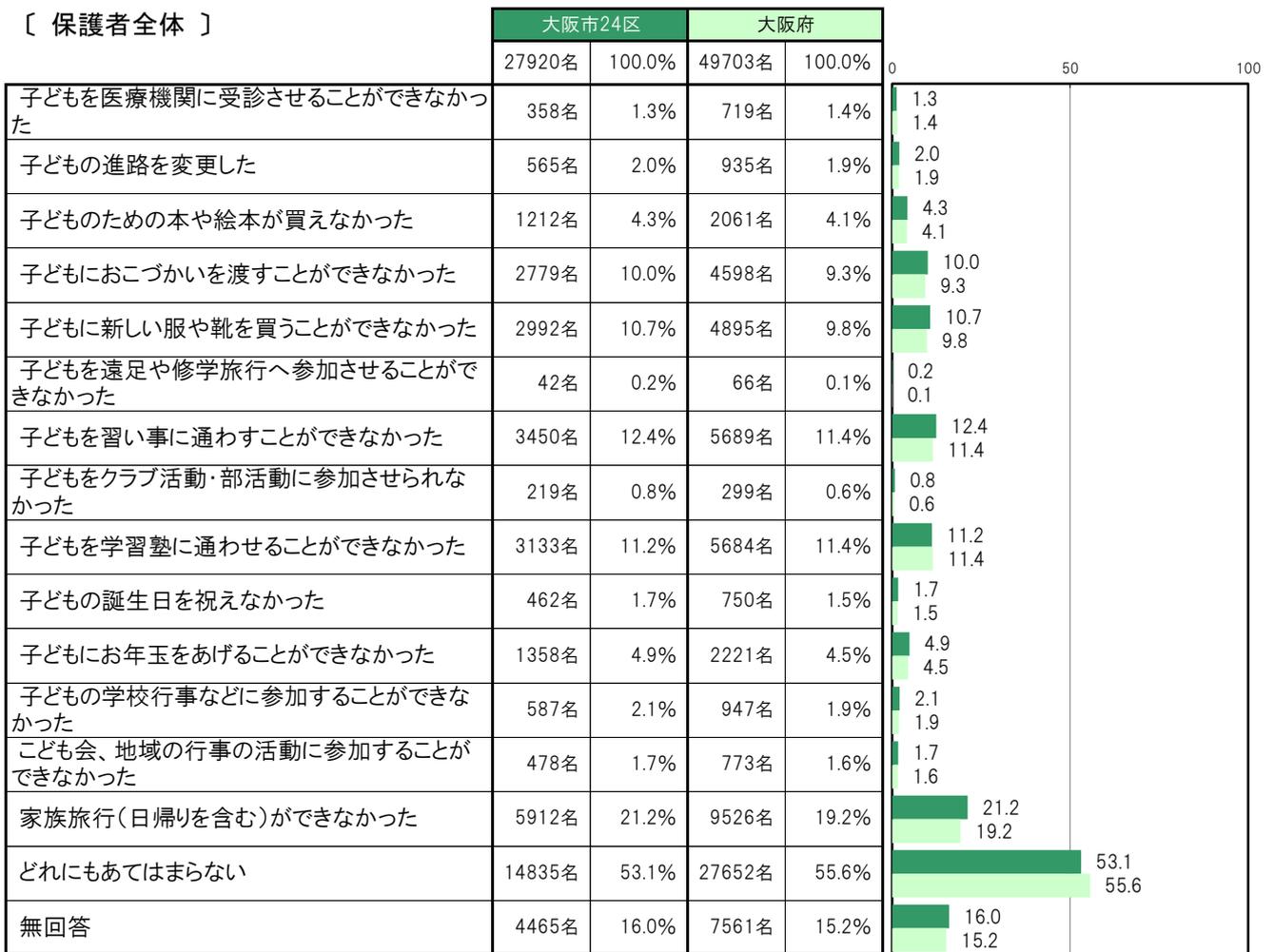
A-7. 経済的な理由で経験したこと／子ども関連 ※2016年調査結果

大阪市24区〔保護者全体〕では、「どれにもあてはまらない」14835名 53.1%、「家族旅行(日帰りを含む)ができなかった」5912名 21.2%、「子どもを習い事に通わすことができなかった」3450名 12.4%、「子どもを学習塾に通わせることができなかった」3133名 11.2%、「子どもに新しい服や靴を買うことができなかった」2992名 10.7%の順に高くなっている。

大阪市24区〔小学生保護者〕では、「どれにもあてはまらない」8074名 55.6%、「家族旅行(日帰りを含む)ができなかった」2782名 19.1%、「子どもを習い事に通わすことができなかった」1767名 12.2%、「子どもを学習塾に通わせることができなかった」1541名 10.6%、「子どもに新しい服や靴を買うことができなかった」1420名 9.8%の順に高くなっている。

大阪市24区〔中学生保護者〕では、「どれにもあてはまらない」6738名 50.5%、「家族旅行(日帰りを含む)ができなかった」3121名 23.4%、「子どもを習い事に通わすことができなかった」1680名 12.6%、「子どもを学習塾に通わせることができなかった」1590名 11.9%、「子どもに新しい服や靴を買うことができなかった」1567名 11.7%の順に高くなっている。

〔保護者全体〕



〔 小学生保護者 〕

	大阪市24区		大阪府		0	50	100
	14531名	100.0%	26342名	100.0%			
子どもを医療機関に受診させることができなかった	151名	1.0%	310名	1.2%	1.0		
子どもの進路を変更した	246名	1.7%	418名	1.6%	1.7		
子どものための本や絵本が買えなかった	681名	4.7%	1195名	4.5%	4.7		
子どもにおこづかいを渡すことができなかった	1214名	8.4%	2086名	7.9%	8.4		
子どもに新しい服や靴を買うことができなかった	1420名	9.8%	2416名	9.2%	9.8		
子どもを遠足や修学旅行へ参加させることができなかった	22名	0.2%	28名	0.1%	0.2		
子どもを習い事に通わすことができなかった	1767名	12.2%	2982名	11.3%	12.2		
子どもをクラブ活動・部活動に参加させられなかった	105名	0.7%	137名	0.5%	0.7		
子どもを学習塾に通わせることができなかった	1541名	10.6%	2821名	10.7%	10.6		
子どもの誕生日を祝えなかった	180名	1.2%	313名	1.2%	1.2		
子どもにお年玉をあげることができなかった	604名	4.2%	1027名	3.9%	4.2		
子どもの学校行事などに参加することができなかった	252名	1.7%	411名	1.6%	1.7		
こども会、地域の行事の活動に参加することができなかった	218名	1.5%	361名	1.4%	1.5		
家族旅行(日帰りを含む)ができなかった	2782名	19.1%	4559名	17.3%	19.1		
どれにもあてはまらない	8074名	55.6%	15229名	57.8%	55.6		
無回答	2294名	15.8%	3978名	15.1%	15.8		

〔 中学生保護者 〕

	大阪市24区		大阪府		0	50	100
	13351名	100.0%	23323名	100.0%			
子どもを医療機関に受診させることができなかった	207名	1.6%	409名	1.8%	1.6	1.8	
子どもの進路を変更した	319名	2.4%	517名	2.2%	2.4	2.2	
子どものための本や絵本が買えなかった	528名	4.0%	863名	3.7%	4.0	3.7	
子どもにおこづかいを渡すことができなかった	1563名	11.7%	2510名	10.8%	11.7	10.8	
子どもに新しい服や靴を買うことができなかった	1567名	11.7%	2474名	10.6%	11.7	10.6	
子どもを遠足や修学旅行へ参加させることができなかった	19名	0.1%	37名	0.2%	0.1	0.2	
子どもを習い事に通わすことができなかった	1680名	12.6%	2704名	11.6%	12.6	11.6	
子どもをクラブ活動・部活動に参加させられなかった	114名	0.9%	162名	0.7%	0.9	0.7	
子どもを学習塾に通わせることができなかった	1590名	11.9%	2861名	12.3%	11.9	12.3	
子どもの誕生日を祝えなかった	282名	2.1%	437名	1.9%	2.1	1.9	
子どもにお年玉をあげることができなかった	753名	5.6%	1193名	5.1%	5.6	5.1	
子どもの学校行事などに参加することができなかった	334名	2.5%	535名	2.3%	2.5	2.3	
こども会、地域の行事の活動に参加することができなかった	260名	1.9%	412名	1.8%	1.9	1.8	
家族旅行(日帰りを含む)ができなかった	3121名	23.4%	4958名	21.3%	23.4	21.3	
どれにもあてはまらない	6738名	50.5%	12400名	53.2%	50.5	53.2	
無回答	2166名	16.2%	3578名	15.3%	16.2	15.3	

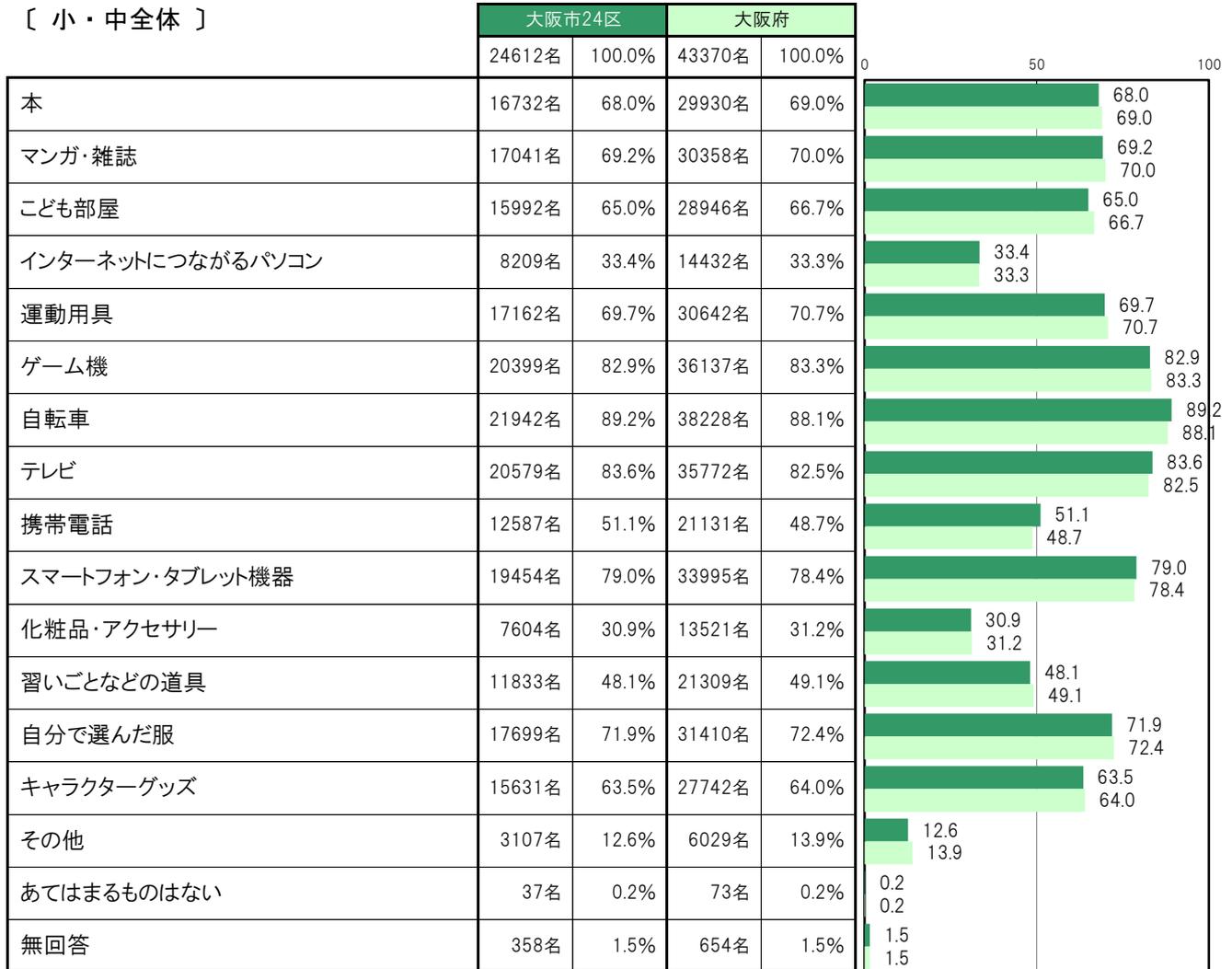
A-8. 持っているもの、使うことができるもの [子ども 問24]

大阪市24区〔小・中全体〕では、「自転車」21942名 89.2%、「テレビ」20579名 83.6%、「ゲーム機」20399名 82.9%、「スマートフォン・タブレット機器」19454名 79.0%、「自分で選んだ服」17699名 71.9%の順に高くなっている。

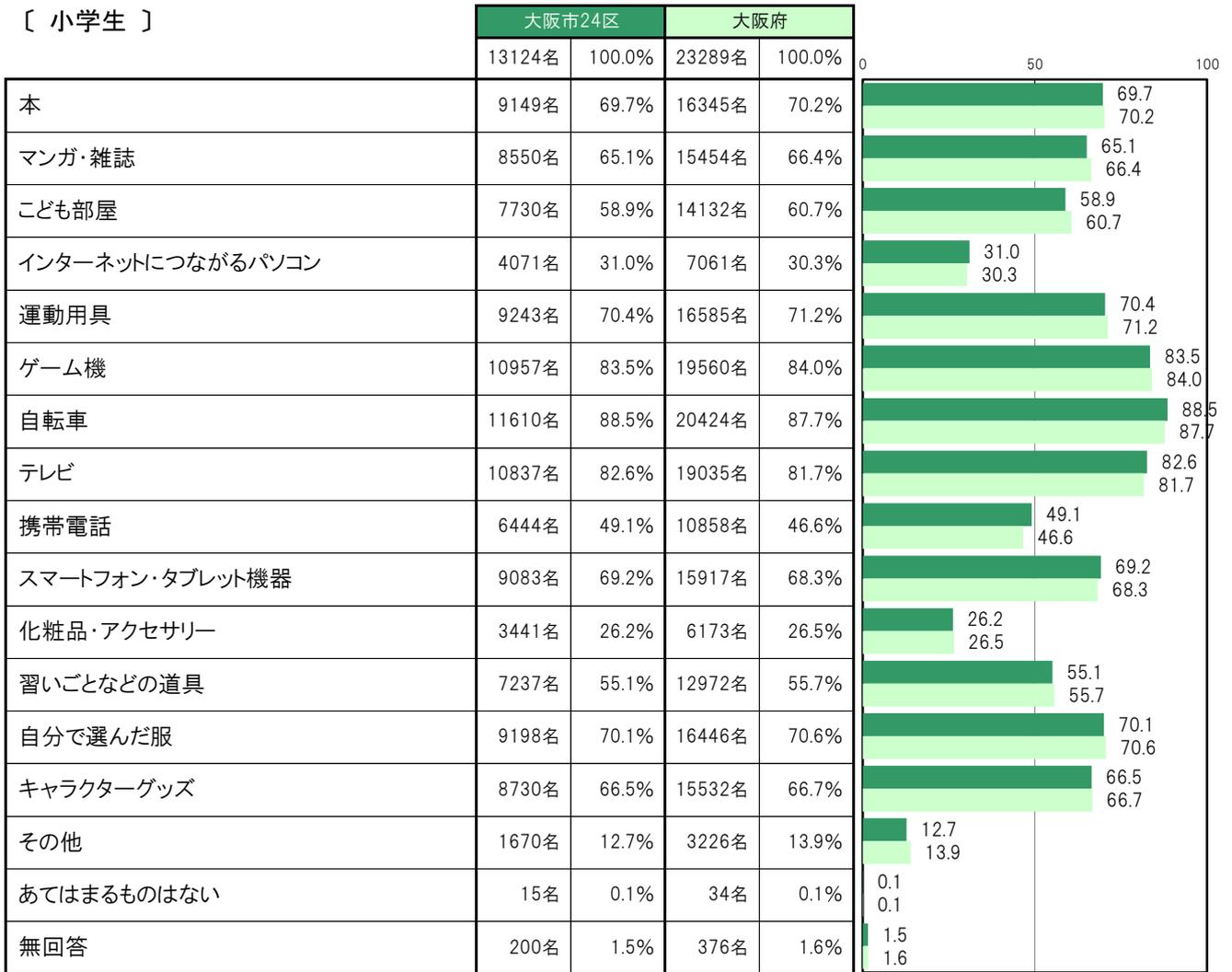
大阪市24区〔小学生〕では、「自転車」11610名 88.5%、「ゲーム機」10957名 83.5%、「テレビ」10837名 82.6%、「運動用具」9243名 70.4%、「自分で選んだ服」9198名 70.1%の順に高くなっている。

大阪市24区〔中学生〕では、「スマートフォン・タブレット機器」10371名 90.3%、「自転車」10332名 89.9%、「テレビ」9742名 84.8%、「ゲーム機」9442名 82.2%、「自分で選んだ服」8501名 74.0%の順に高くなっている。

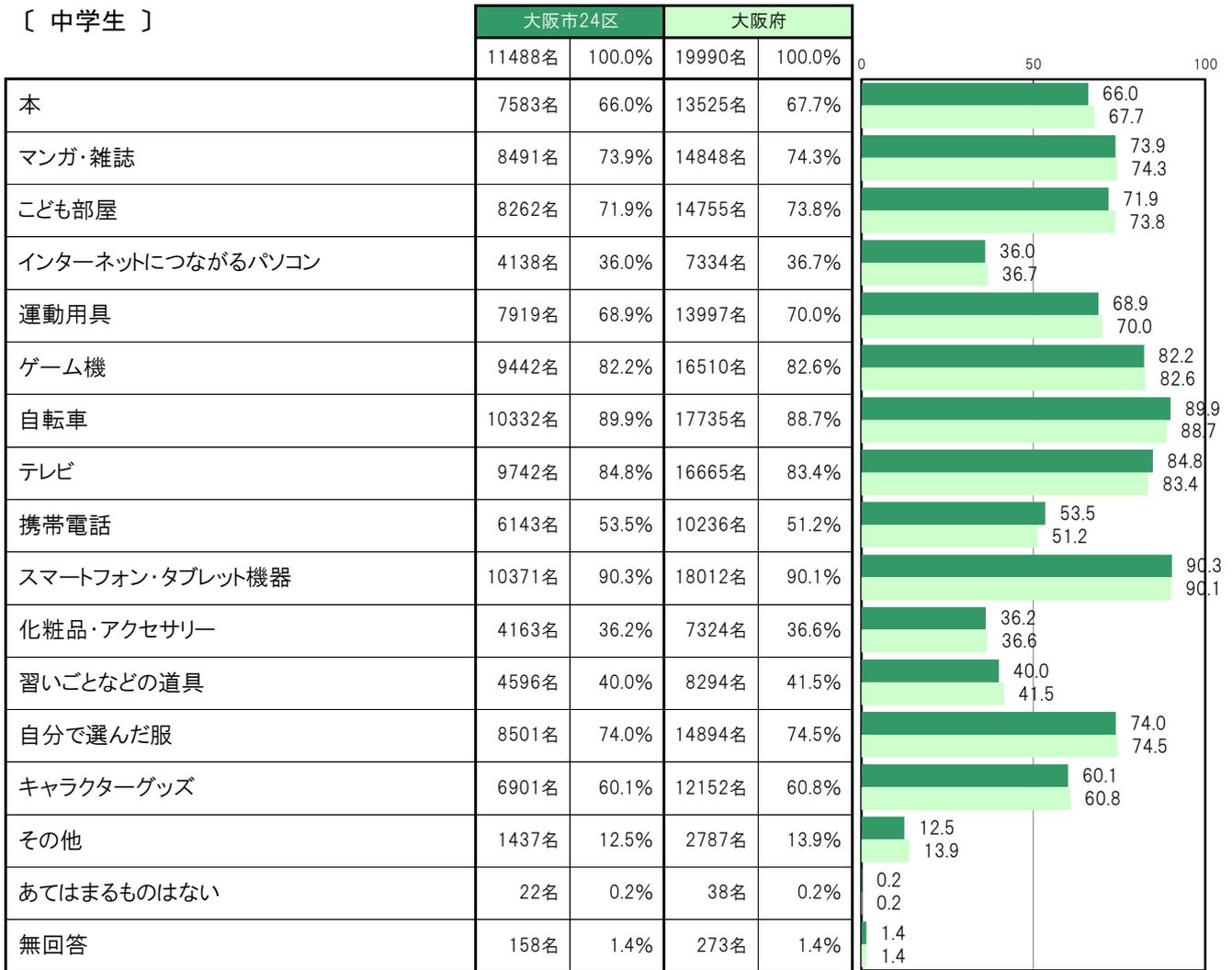
〔小・中全体〕



[小学生]



[中学生]



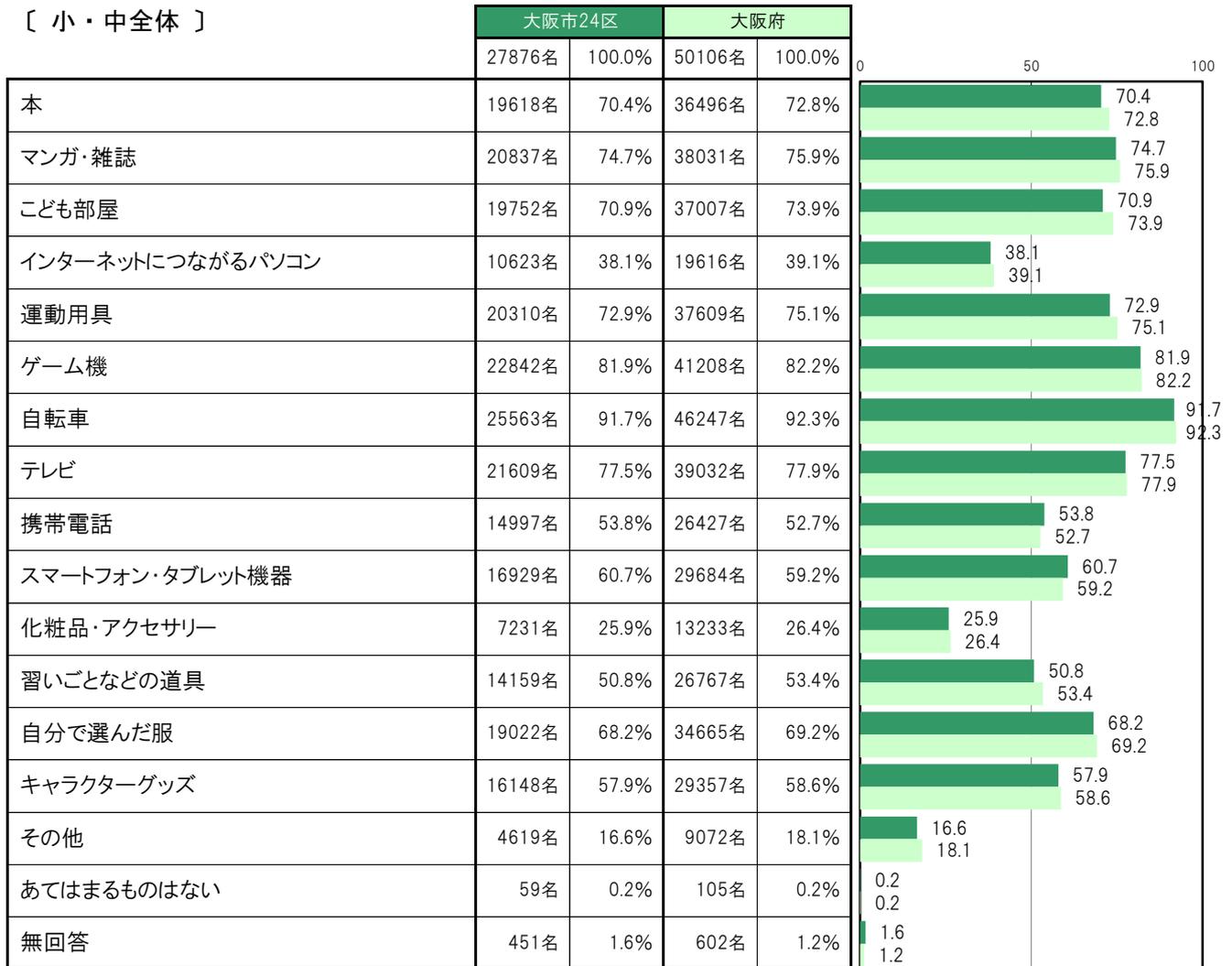
A-8. 持っているもの、使うことができるもの ※2016年調査結果

大阪市24区〔小・中全体〕では、「自転車」25563名 91.7%、「ゲーム機」22842名 81.9%、「テレビ」21609名 77.5%、「マンガ・雑誌」20837名 74.7%、「運動用具」20310名 72.9%の順に高くなっている。

大阪市24区〔小学生〕では、「自転車」13335名 91.8%、「ゲーム機」12187名 83.9%、「テレビ」11094名 76.4%、「運動用具」10800名 74.3%、「マンガ・雑誌」10542名 72.6%の順に高くなっている。

大阪市24区〔中学生〕では、「自転車」12226名 91.6%、「ゲーム機」10653名 79.8%、「テレビ」10513名 78.8%、「スマートフォン・タブレット機器」10484名 78.6%、「マンガ・雑誌」10294名 77.2%の順に高くなっている。

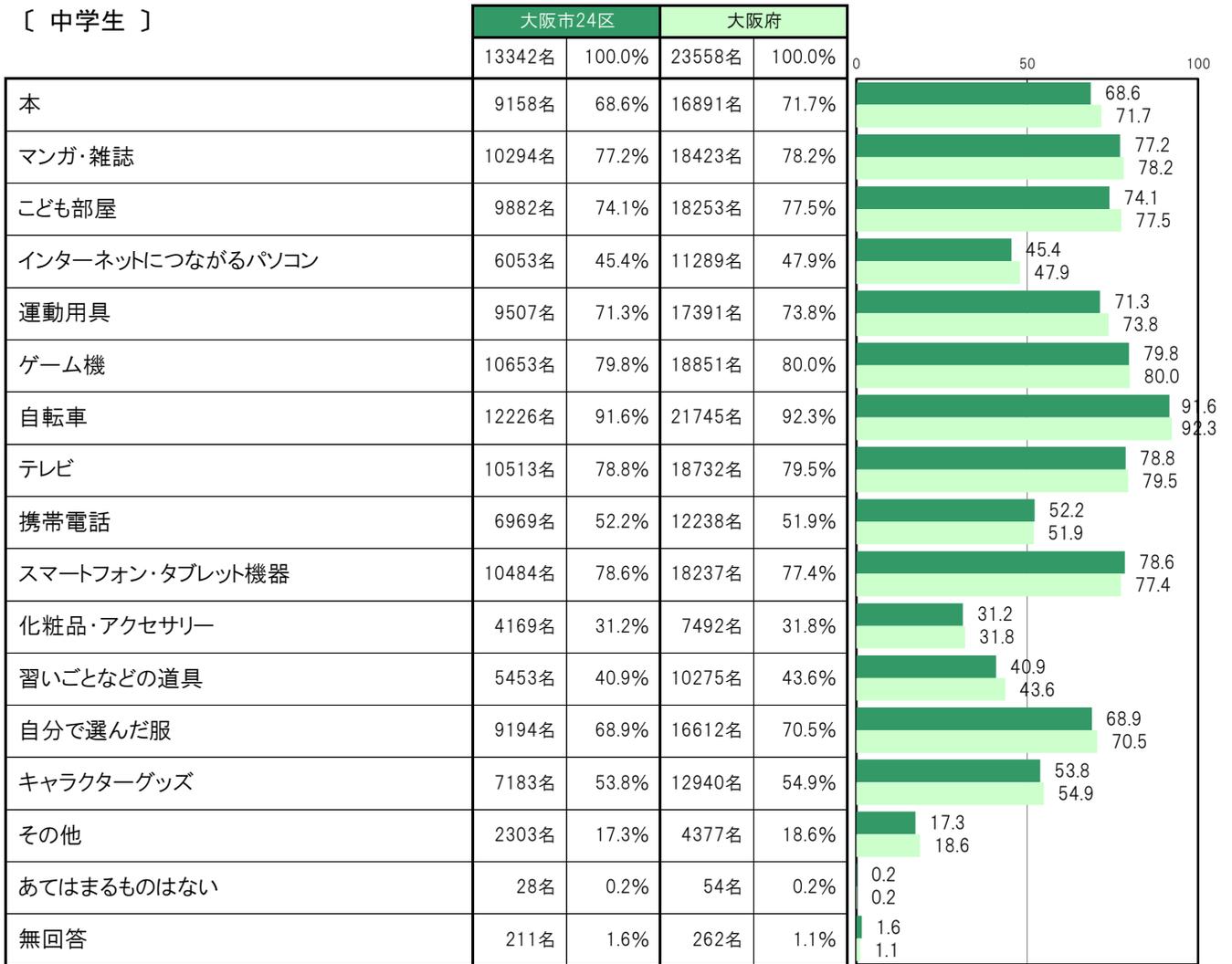
〔小・中全体〕



[小学生]

	大阪市24区		大阪府		0	50	100
	人数	割合	人数	割合			
本	10459名	72.0%	19604名	73.9%	72.0	73.9	
マンガ・雑誌	10542名	72.6%	19607名	73.9%	72.6	73.9	
こども部屋	9867名	67.9%	18751名	70.7%	67.9	70.7	
インターネットにつながるパソコン	4569名	31.5%	8326名	31.4%	31.5	31.4	
運動用具	10800名	74.3%	20215名	76.2%	74.3	76.2	
ゲーム機	12187名	83.9%	22355名	84.2%	83.9	84.2	
自転車	13335名	91.8%	24500名	92.3%	91.8	92.3	
テレビ	11094名	76.4%	20298名	76.5%	76.4	76.5	
携帯電話	8027名	55.3%	14188名	53.5%	55.3	53.5	
スマートフォン・タブレット機器	6443名	44.4%	11445名	43.1%	44.4	43.1	
化粧品・アクセサリ	3060名	21.1%	5739名	21.6%	21.1	21.6	
習いごとなどの道具	8706名	59.9%	16492名	62.1%	59.9	62.1	
自分で選んだ服	9825名	67.6%	18050名	68.0%	67.6	68.0	
キャラクターグッズ	8964名	61.7%	16416名	61.9%	61.7	61.9	
その他	2316名	15.9%	4695名	17.7%	15.9	17.7	
あてはまるものはない	30名	0.2%	50名	0.2%	0.2	0.2	
無回答	237名	1.6%	337名	1.3%	1.6	1.3	

〔 中学生 〕



A-9. 2022年の家計状況 [保護者 問7(1)]

大阪市24区〔保護者全体〕では、「貯蓄ができています」9975名 40.6%、「赤字である」5059名 20.6%、「赤字でもなく黒字でもない」7685名 31.3%、「わからない」1543名 6.3%となっている。

大阪市24区〔小学生保護者〕では、「貯蓄ができています」5682名 43.2%、「赤字である」2495名 19.0%、「赤字でもなく黒字でもない」4000名 30.4%、「わからない」799名 6.1%となっている。

大阪市24区〔中学生保護者〕では、「貯蓄ができています」4293名 37.5%、「赤字である」2564名 22.4%、「赤字でもなく黒字でもない」3685名 32.2%、「わからない」744名 6.5%となっている。

〔保護者全体〕



〔小学生保護者〕



〔中学生保護者〕



A-10. 子どものための貯蓄状況 [保護者 問7(2)]

大阪市24区〔保護者全体〕では、「貯蓄をしている」16046名 65.3%、「貯蓄をしたいができていない」8143名 33.1%、「貯蓄をするつもりはない」90名 0.4%となっている。

大阪市24区〔小学生保護者〕では、「貯蓄をしている」8989名 68.4%、「貯蓄をしたいができていない」3949名 30.1%、「貯蓄をするつもりはない」47名 0.4%となっている。

大阪市24区〔中学生保護者〕では、「貯蓄をしている」7057名 61.7%、「貯蓄をしたいができていない」4194名 36.7%、「貯蓄をするつもりはない」43名 0.4%となっている。

〔保護者全体〕

	大阪市24区		大阪府		0	50	100
	人数	割合	人数	割合			
貯蓄をしている	16046名	65.3%	28802名	66.5%			
貯蓄をしたいができていない	8143名	33.1%	13877名	32.0%			
貯蓄をするつもりはない	90名	0.4%	138名	0.3%			
無回答	297名	1.2%	483名	1.1%			

〔小学生保護者〕

	大阪市24区		大阪府		0	50	100
	人数	割合	人数	割合			
貯蓄をしている	8989名	68.4%	15765名	69.2%			
貯蓄をしたいができていない	3949名	30.1%	6698名	29.4%			
貯蓄をするつもりはない	47名	0.4%	74名	0.3%			
無回答	156名	1.2%	249名	1.1%			

〔中学生保護者〕

	大阪市24区		大阪府		0	50	100
	人数	割合	人数	割合			
貯蓄をしている	7057名	61.7%	12277名	63.4%			
貯蓄をしたいができていない	4194名	36.7%	6798名	35.1%			
貯蓄をするつもりはない	43名	0.4%	63名	0.3%			
無回答	141名	1.2%	227名	1.2%			

A-11. 離婚相手との養育費の状況 [保護者 問4]

大阪市24区〔保護者全体〕では、「取り決めをしており、受け取っている」843名 29.4%、「特に取り決めをしていないが、受け取っている」106名 3.7%、「取り決めをしておらず、受け取っていない」1254名 43.7%となっている。

大阪市24区〔小学生保護者〕では、「取り決めをしており、受け取っている」432名 32.4%、「特に取り決めをしていないが、受け取っている」35名 2.6%、「取り決めをしておらず、受け取っていない」537名 40.3%となっている。

大阪市24区〔中学生保護者〕では、「取り決めをしており、受け取っている」411名 26.7%、「特に取り決めをしていないが、受け取っている」71名 4.6%、「取り決めをしておらず、受け取っていない」717名 46.6%となっている。

〔保護者全体〕



〔小学生保護者〕



〔中学生保護者〕



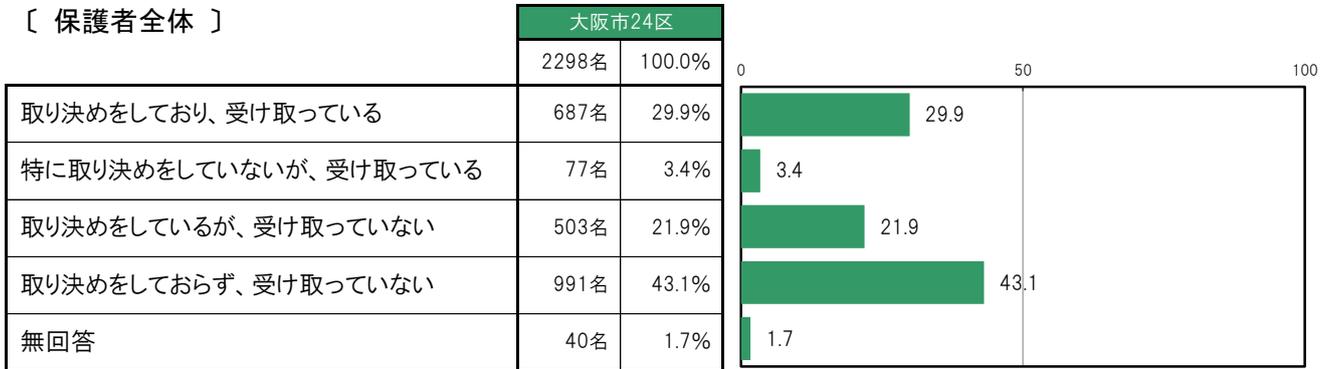
A-12. 離婚相手との養育費の状況（ひとり親世帯）〔保護者 問4〕 ※大阪市独自の集計項目

大阪市24区〔保護者全体〕では、「取り決めをしており、受け取っている」687名 29.9%、「特に取り決めをしていないが、受け取っている」77名 3.4%、「取り決めをしておらず、受け取っていない」991名 43.1%となっている。

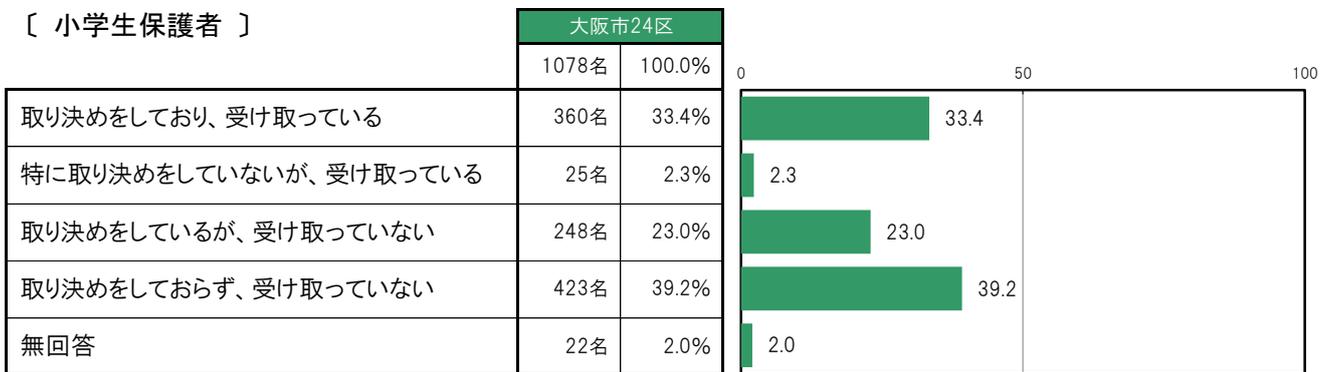
大阪市24区〔小学生保護者〕では、「取り決めをしており、受け取っている」360名 33.4%、「特に取り決めをしていないが、受け取っている」25名 2.3%、「取り決めをしておらず、受け取っていない」423名 39.2%となっている。

大阪市24区〔中学生保護者〕では、「取り決めをしており、受け取っている」327名 26.8%、「特に取り決めをしていないが、受け取っている」52名 4.3%、「取り決めをしておらず、受け取っていない」568名 46.6%となっている。

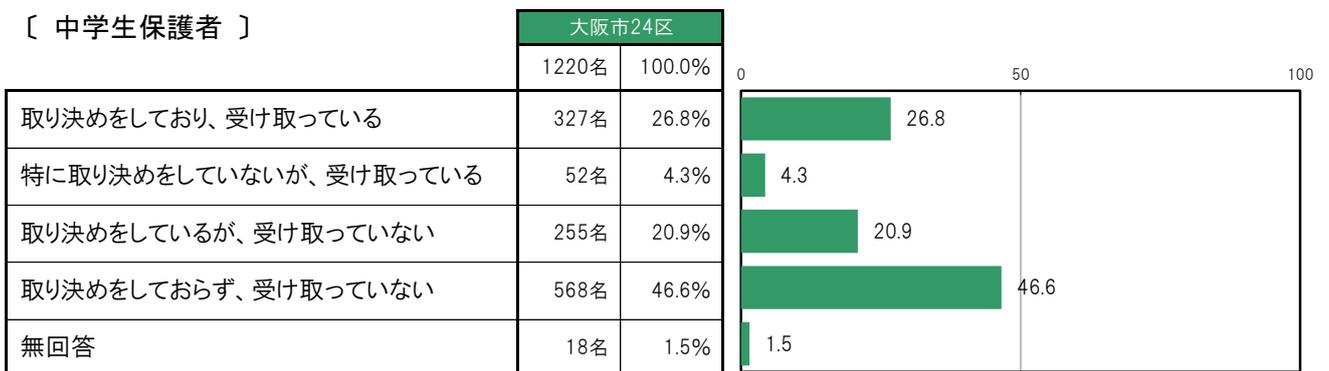
〔保護者全体〕



〔小学生保護者〕



〔中学生保護者〕



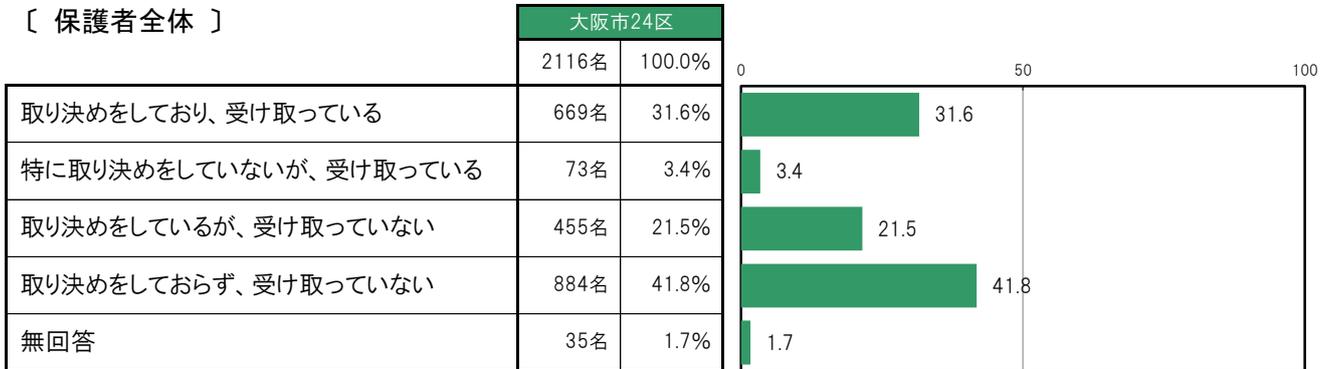
A-13. 離婚相手との養育費の状況（母子世帯）〔保護者 問4〕 ※大阪市独自の集計項目

大阪市24区〔保護者全体〕では、「取り決めをしており、受け取っている」669名 31.6%、「特に取り決めをしていないが、受け取っている」73名 3.4%、「取り決めをしておらず、受け取っていない」884名 41.8%となっている。

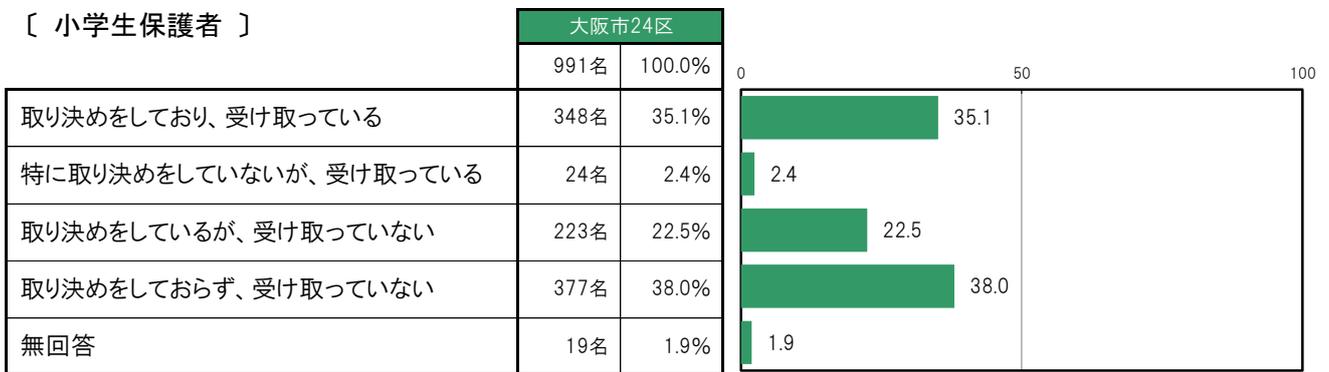
大阪市24区〔小学生保護者〕では、「取り決めをしており、受け取っている」348名 35.1%、「特に取り決めをしていないが、受け取っている」24名 2.4%、「取り決めをしておらず、受け取っていない」377名 38.0%となっている。

大阪市24区〔中学生保護者〕では、「取り決めをしており、受け取っている」321名 28.5%、「特に取り決めをしていないが、受け取っている」49名 4.4%、「取り決めをしておらず、受け取っていない」507名 45.1%となっている。

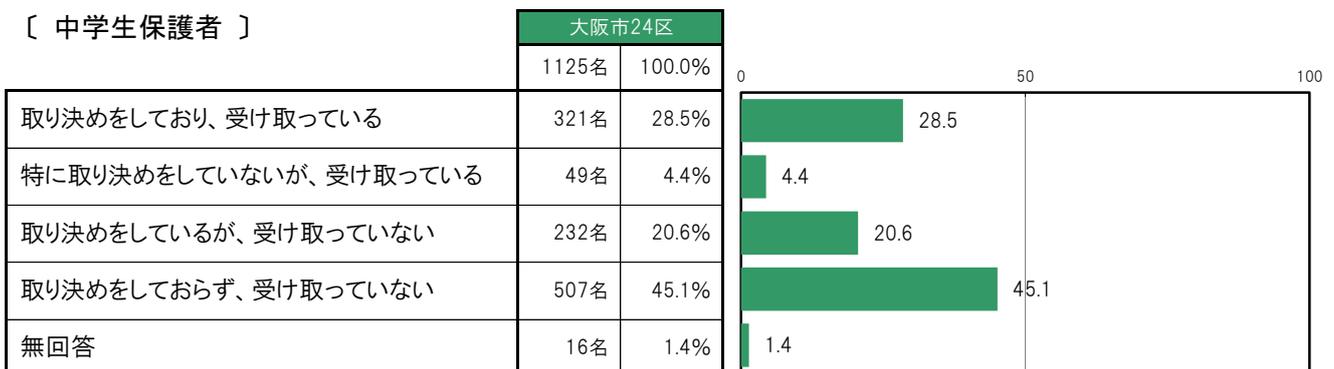
〔保護者全体〕



〔小学生保護者〕



〔中学生保護者〕



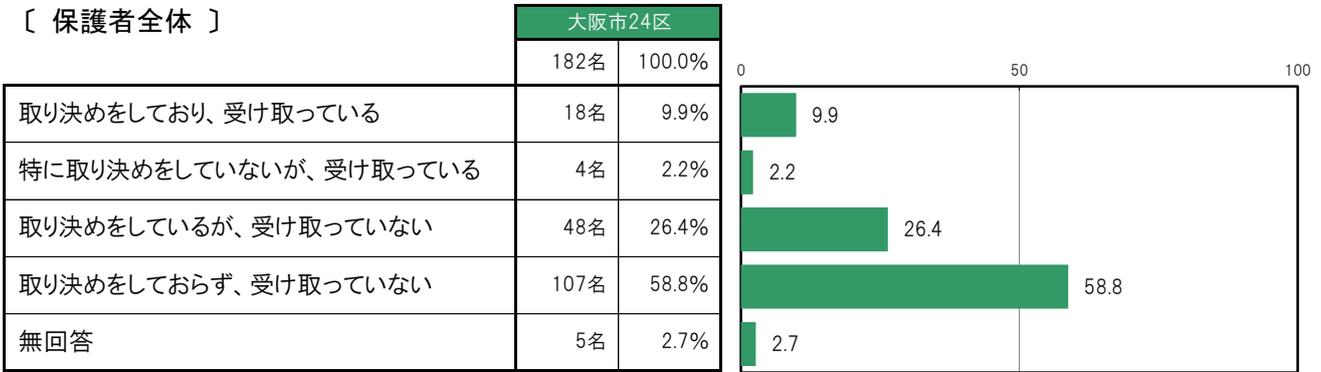
A-14. 離婚相手との養育費の状況（父子世帯）〔保護者 問4〕 ※大阪市独自の集計項目

大阪市24区〔保護者全体〕では、「取り決めをしており、受け取っている」18名 9.9%、「特に取り決めをしていないが、受け取っている」4名 2.2%、「取り決めをしておらず、受け取っていない」107名 58.8%となっている。

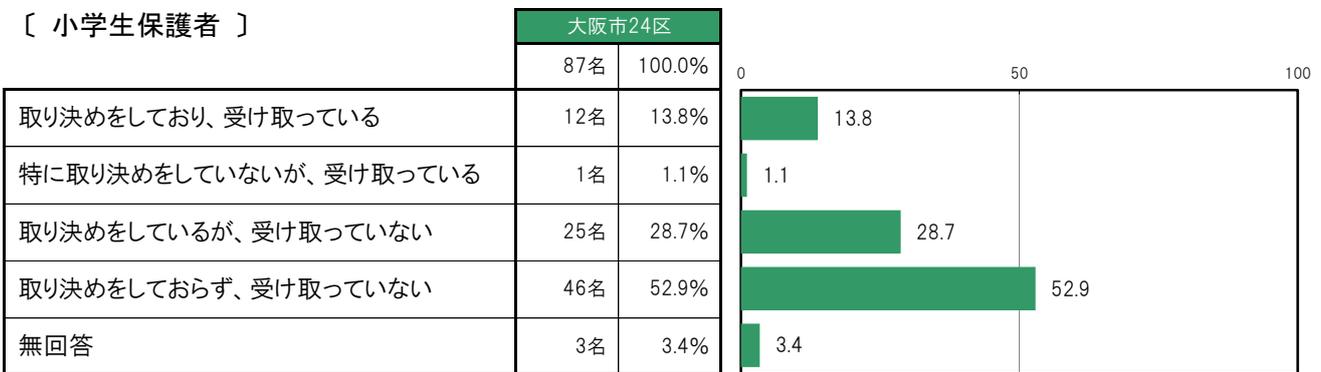
大阪市24区〔小学生保護者〕では、「取り決めをしており、受け取っている」12名 13.8%、「特に取り決めをしていないが、受け取っている」1名 1.1%、「取り決めをしておらず、受け取っていない」46名 52.9%となっている。

大阪市24区〔中学生保護者〕では、「取り決めをしており、受け取っている」6名 6.3%、「特に取り決めをしていないが、受け取っている」3名 3.2%、「取り決めをしておらず、受け取っていない」61名 64.2%となっている。

〔保護者全体〕



〔小学生保護者〕



〔中学生保護者〕

